

【 第 2 編 】

「被災者・被災地支援アンケート」調査結果

〔 データ集 〕

【第2編】
「東日本大震災における被災者・被災地支援アンケート」
調査結果〔データ集〕

2012年3月
 日本経済団体連合会
 社会貢献推進委員会
 1% (ワンパーセント) クラブ

＜目 次＞

	(頁)
I. 被災者・被災地支援アンケートについて	II - 2
1. 実施概要	2
2. 調査回答企業の分析	2
II. 経済界全体からの支援額	II - 3
III. 企業による支援の状況	II - 4
1. 類型別の実施企業数・支援額	4
2. 平時・過去との比較	5
3. 1社平均支援額	6
4. 社内体制・公表媒体等	7
5. 金銭寄付	8
6. 現物寄付(サービスを含む)	10
7. 社員や消費者等への寄付の呼びかけ・マッチング	12
8. 社員等の被災者・被災地支援活動への参加	14
(1) 社員等の参加状況	14
(2) 企業としての支援	16
9. 施設開放	19
10. 被災地応援・風評被害対策購買活動	20
IV. 団体による支援の状況	II - 21
1. 類型別の実施団体数・支援額	21
2. 金銭寄付	22
3. 現物寄付	22
4. 職員・社員等の参加	22

I. 被災者・被災地支援アンケートについて

1. 実施概要

1. 調査目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災に関し、企業・団体は、資金面・物資面・人材面にわたる様々な被災者・被災地支援を行っている。経済界における被災者・被災地支援の取り組みを記録に残し、広く国民の理解を求めるとともに、他社の取り組みを参考にして、今後の災害対応の検討に資するため、調査を行った。

2. 調査内容

< A. 企業向け調査 > (1) 実績調査 (2) 事例調査 (各社の特徴的な事例に関する調査)
(3) 意識・制度調査 (支援活動に係る意識・社内体制に関する調査)

< B. 団体向け調査 > (1) 実績調査 (2) 事例調査

※支援先から対価を受け取って行う活動(顧客との契約履行に伴う活動も含む)は基本的に調査対象から除外(ただし、事例調査ならびに実績調査の「その他」においては対価を受け取った支援活動も含む)

3. 調査実施期間 : 2011年10月 ~ 11月

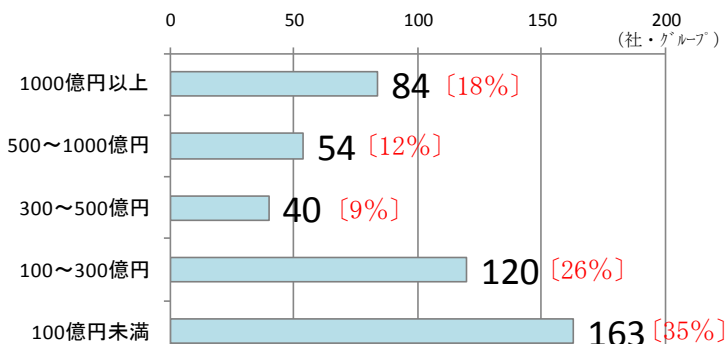
4. 調査対象期間 : 2011年3月11日 ~ 9月30日

5. 調査対象 : 経団連企業会員・団体会員(業界団体、都道府県別の経営者協会等)
1%クラブ法人会員 [計1,485社・団体]

6. 回答数 : 企業 461社・グループ(回答率 35.2%) <約9,400社の子会社等のデータを含む>
団体 53団体(回答率 30.3%)

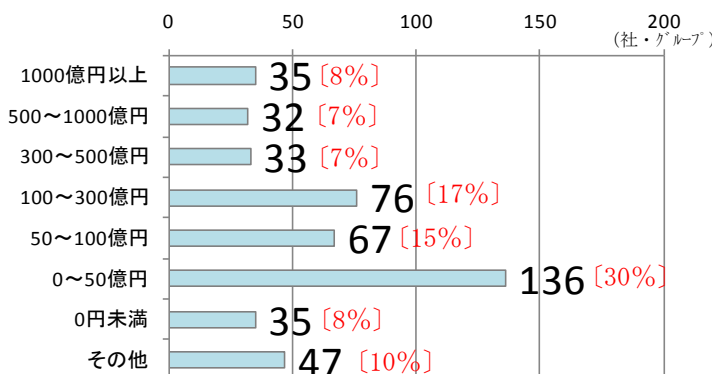
2. 調査回答企業の分析

(1) 資本金階層別



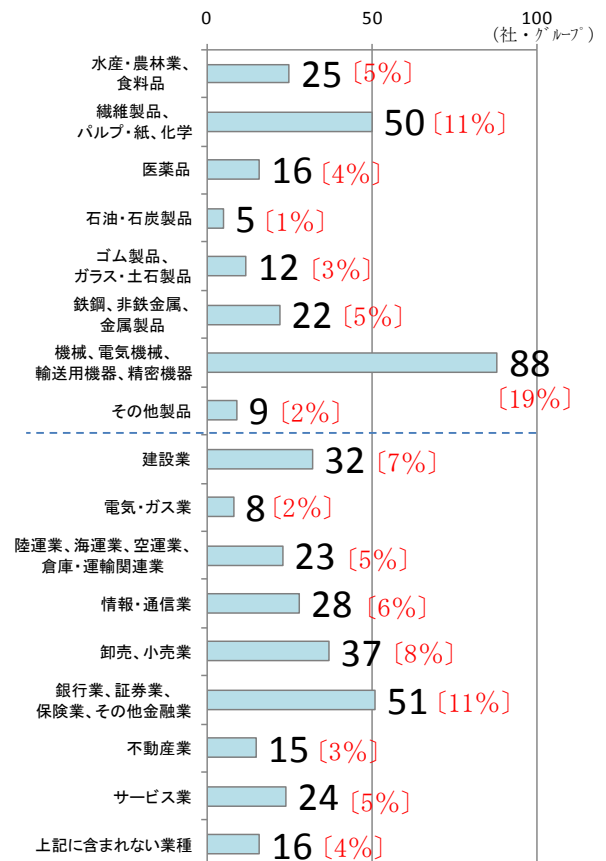
※ [%] は、「実施企業数/調査回答社数(461社・グループ)」

(2) 税引前利益階層別



※ [%] は、「実施企業数/調査回答社数(461社・グループ)」

(3) 業種別



※ [%] は、「実施企業数/調査回答社数(461社・グループ)」

Ⅱ. 経済界全体からの支援額

〔企業実績調査、団体実績調査〕

◇東日本大震災に関する被災者・被災地支援について、企業・団体による支援額は約1,011億円であり、そのうち企業による支援額は約904億円である。

◇従業員募金や店頭募金、寄付金付き商品の販売など、社員や消費者・顧客等に寄付を呼びかけて集めた支援額(約213億円)を加えると、経済界全体からの支援額は約1,224億円に及ぶ。

(1) 経済界全体からの支援額

(社員や消費者・顧客等からの寄付を含む)

(単位:億円)

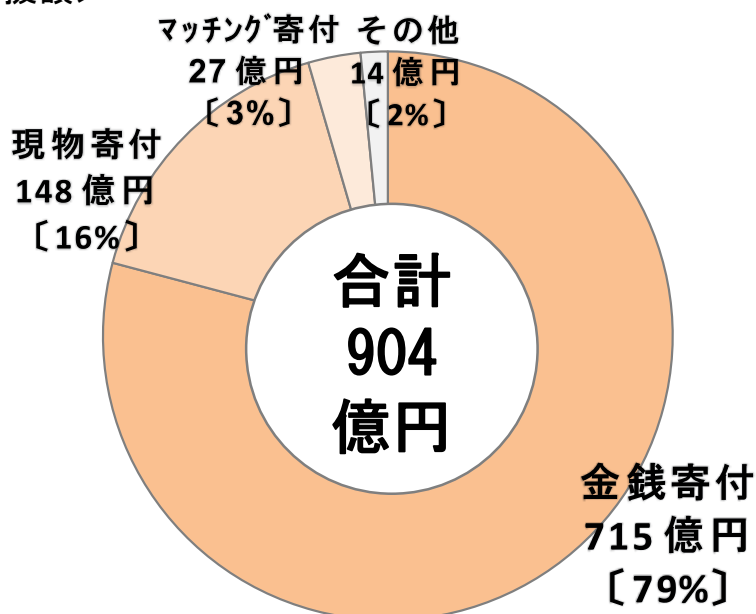
項目	支援額	
		構成比
1. 企業による支援額	904.06	73.9%
(a)金銭寄付	715.41	58.4%
(b)現物寄付(サービスを含む)	147.92	12.1%
(c)社員募金や店頭募金等に係るマッチング寄付	26.88	2.2%
(d)その他	13.84	1.1%
2. (1)団体がとりまとめた支援額	90.44	7.4%
(2)団体独自の支援額	16.12	1.3%
小計 <企業・団体による支援額>	1,010.61	82.6%
3. 社員や消費者・顧客等の寄付金	213.44	17.4%
合計 <経済界全体からの支援額>	1,224.05	100.0%

※「構成比(%)」は、「項目別支援額/経済界全体からの支援額の合計(1,224億円)」

※「1. (d)その他」には、CSRの一環から業務としての活動も一部含まれている

※「2. (1)」には、団体を通じて経団連会員以外の企業からの支援が含まれる
一部「1. 企業による支援額」と重複している可能性あり

<企業による支援額>



※「構成比(%)」は、「項目別支援額/企業による支援額(904億円)」

※「その他」の主なものとして、被災した子ども達への教育支援活動や各種イベントの開催・招待、被災した従業員等や取引先への支援等がある

Ⅲ. 企業による支援の状況〔企業実績調査、意識調査〕

1. 類型別の実施企業数・支援額

◇企業向け実績調査では、企業による被災者・被災地支援活動を下表の類型別に調査した。
 ◇企業による支援活動を類型別にみると、金銭寄付は438社（回答社数の9割超）が実施した。
 また、現物寄付を行った企業は331社（同7割）、社員等が被災者・被災地支援活動（いわゆるボランティア活動等）に参加した企業は259社（同5割超）である。

(1) 類型別の実施企業数・支援額

(単位:社・グループ、億円)

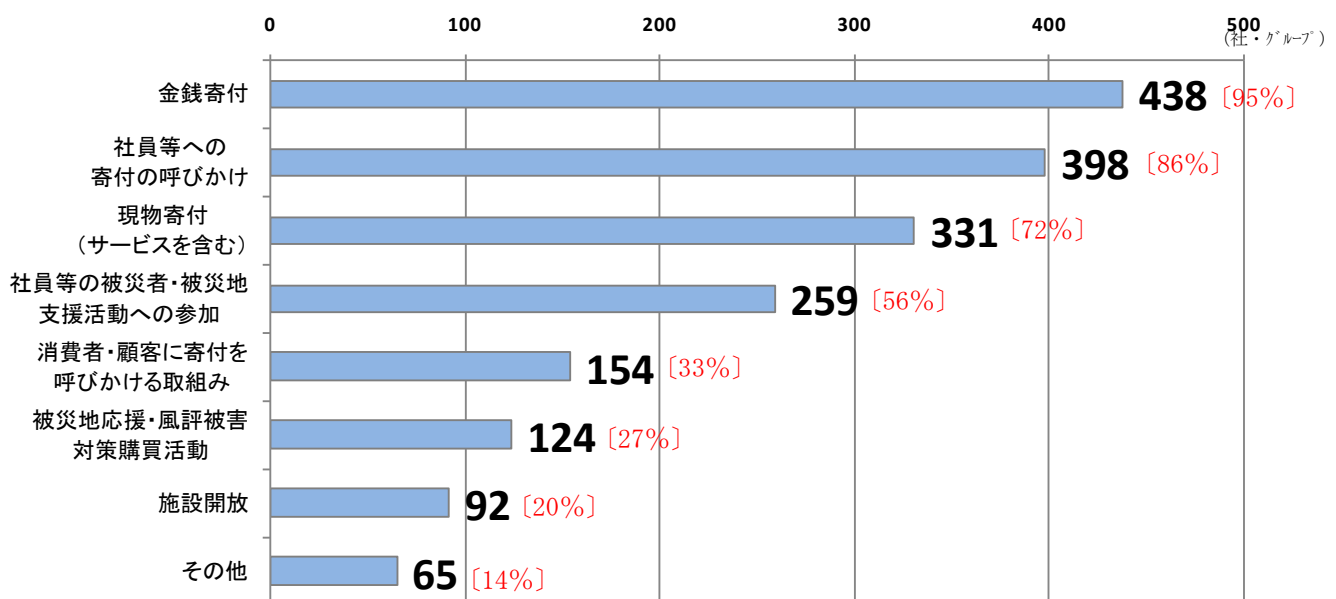
項目	実施企業数		支援額	
		実施割合		構成比
1. 金銭寄付	438	95.0%	715.41	79.1%
(a) 義援金(被災者に直接届けられる見舞金)	417	90.5%	358.03	39.6%
(b) 支援金(NPO等の支援活動に対する寄付)	154	33.4%	137.52	15.2%
(c) 自社(・グループ)が運営する奨学金・助成金等	34	7.4%	28.74	3.2%
(d) その他	54	11.7%	13.70	1.5%
(e) 今後の支出予定	36	7.8%	177.42	19.6%
2. 現物寄付(サービスを含む)	331	71.8%	147.92	16.4%
3. 施設開放	92	20.0%		
4. 社員等の被災者・被災地支援活動への参加	259	56.2%		
(a) 自社・自グループが企画した被災者・被災地支援活動への社員等の参加	170	36.9%		
(b) 他組織が企画した被災者・被災地支援活動への社員等の参加の呼びかけ・紹介	184	39.9%		
5. その他の取組み	419	90.9%	40.72	4.5%
(a) 社員等への寄付の呼びかけ	398	86.3%	23.73	2.6%
(b) 消費者・顧客に寄付を呼びかける取組み	154	33.4%	3.15	0.3%
(c) 被災地応援・風評被害対策購買活動	124	26.9%		
(d) その他	65	14.1%	13.84	1.5%
調査回答社数	461	-	904.06	100.0%

※「実施割合(%)」は、「各項目別実施企業数/調査回答社数(461社・グループ)」

※「構成比(%)」は、「各項目別支援金額/企業による支援金額(904億円)」

※「5(a)」および「5(b)」の支援額は、企業によるマッチング寄付金額

<類型別の実施企業数>



※ [%] は、「実施企業数/調査回答社数(461社・グループ)」

※「その他」の主なものとして、被災した子ども達への教育支援活動や各種イベントの開催・招待、被災した従業員等や取引先への支援等がある

2. 平時・過去との比較

- ◇東日本大震災に関する企業の金銭寄付ならびに現物寄付の合計支援額（約887億円）は、対象期間が短いにもかかわらず、2010年度の社会貢献活動支出総額（約875億円）を上回った。また、過去7年間の災害被災地支援額の平均（52億円）と比べても、相当に規模が大きい。
- ◇阪神・淡路大震災における調査結果（調査対象期間が震災発生後1カ月間）との比較では、前提条件を概ね合わせた場合でも支援額は上回る。また、支援額以外の面においては、特に「社員等の参加」や「ボランティア休暇制度」に大きな違いがみられる。

(1) 平時との比較（金銭寄付と現物寄付の合計支援額、社会貢献活動実績調査との比較）



※ 社会貢献活動全体は、「2010年度社会貢献活動実績調査結果」に基づく「社会貢献活動支出額」

※ 2010年度の災害被災地支援には、東日本大震災関連の支援額を含まない

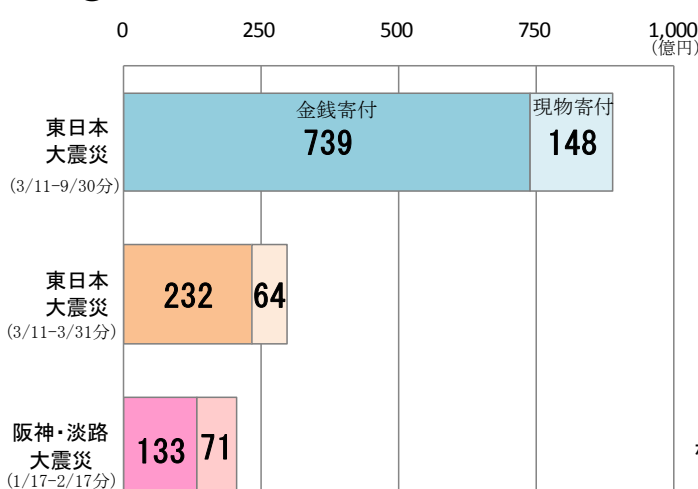
※ 災害被災地支援には海外における災害への支援も含む

なお、各年度ごとの主な災害は以下のとおり

- 2010年度：中国青海省地震、パキスタン北西部洪水、中国甘粛省甘南チベット族自治州豪雨・土石流、スリランカ・ブラジル・オーストラリア洪水、ニュージーランドクライストチャーチ地震（5件）
- 2009年度：中国・九州北部豪雨、台湾台風8号、フィリピン台風16号、スマトラ島西部パタン沖地震、サモア諸島地震・津波、岡山県・兵庫県台風9号、ハイチ地震、チリ地震（8件）
- 2008年度：ミャンマーサイクロン、中国四川大地震、岩手・宮城内陸地震（3件）
- 2007年度：新潟県中越沖地震、バングラデシュサイクロン（2件）
- 2006年度：ジャワ島中部地震、長野・鹿児島・宮崎豪雨災害、能登半島地震（3件）
- 2005年度：米国ハリケーン「カトリーナ」、パキスタン北部地震（2件）
- 2004年度：新潟・福井水害、台風23号、新潟県中越地震、スマトラ島沖大地震・津波（4件）

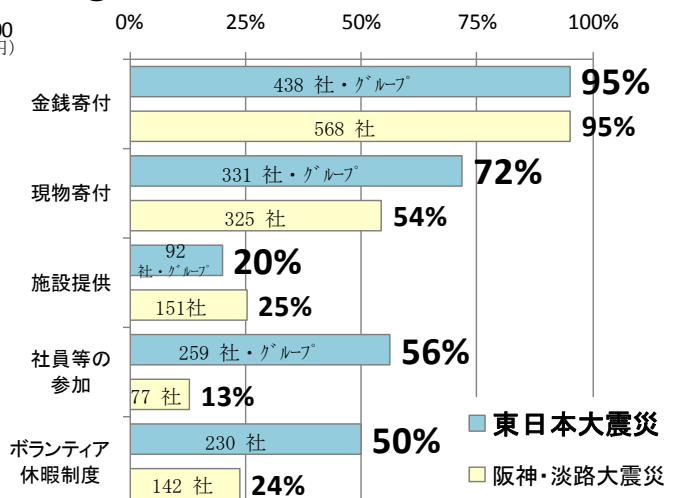
(2) 阪神・淡路大震災との比較

① 金銭寄付と現物寄付の合計支援額の比較



※ 阪神・淡路大震災は、経団連「阪神大震災支援に関する緊急アンケート調査(1995年2月17日実施)」調査結果による(発災後1ヶ月間の支援額を調査)

② 実施企業数割合の比較



※ 阪神・淡路大震災は、経団連「阪神大震災支援に関する緊急アンケート調査(1995年2月17日実施)」調査結果による

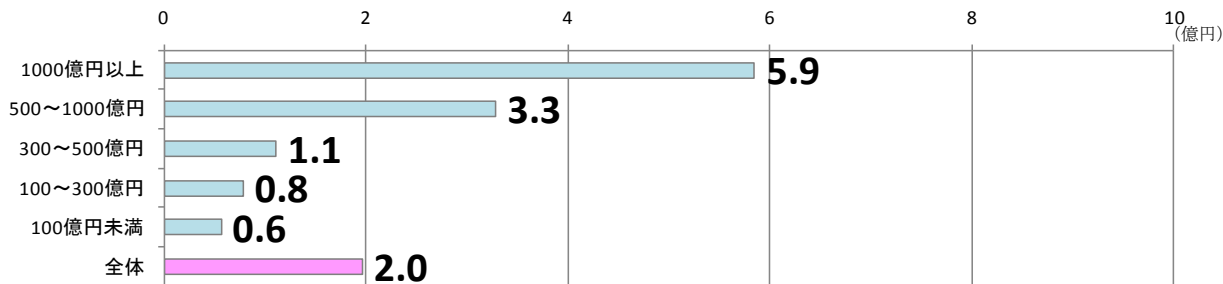
※ 東日本大震災は約6カ月間分、阪神・淡路大震災は1カ月間分のデータ

※ 「構成比(%)」は、「各項目別実施企業数/調査回答企業数」(東日本大震災：461社・グループ、阪神・淡路大震災：598社)

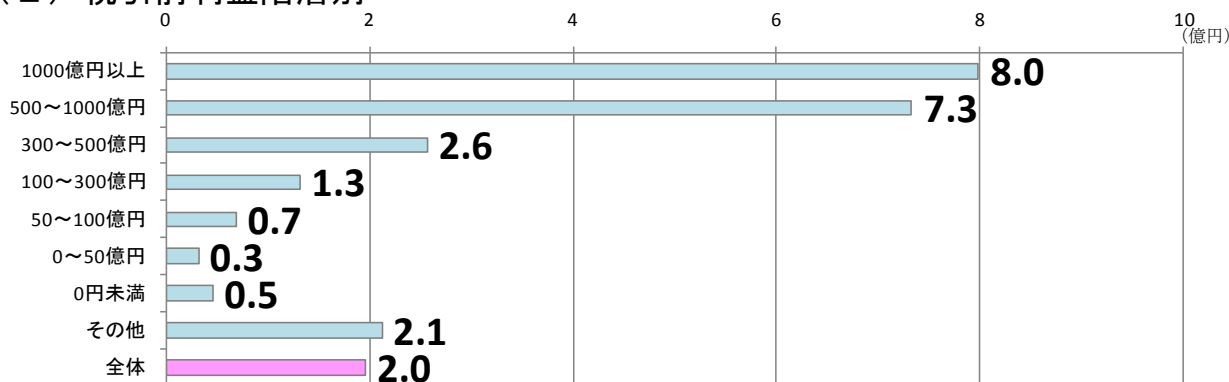
3. 1社平均支援額

◇企業1社あたりの支援額をみると、概ね資本金ならびに税引前利益に応じた支援が実施されている。

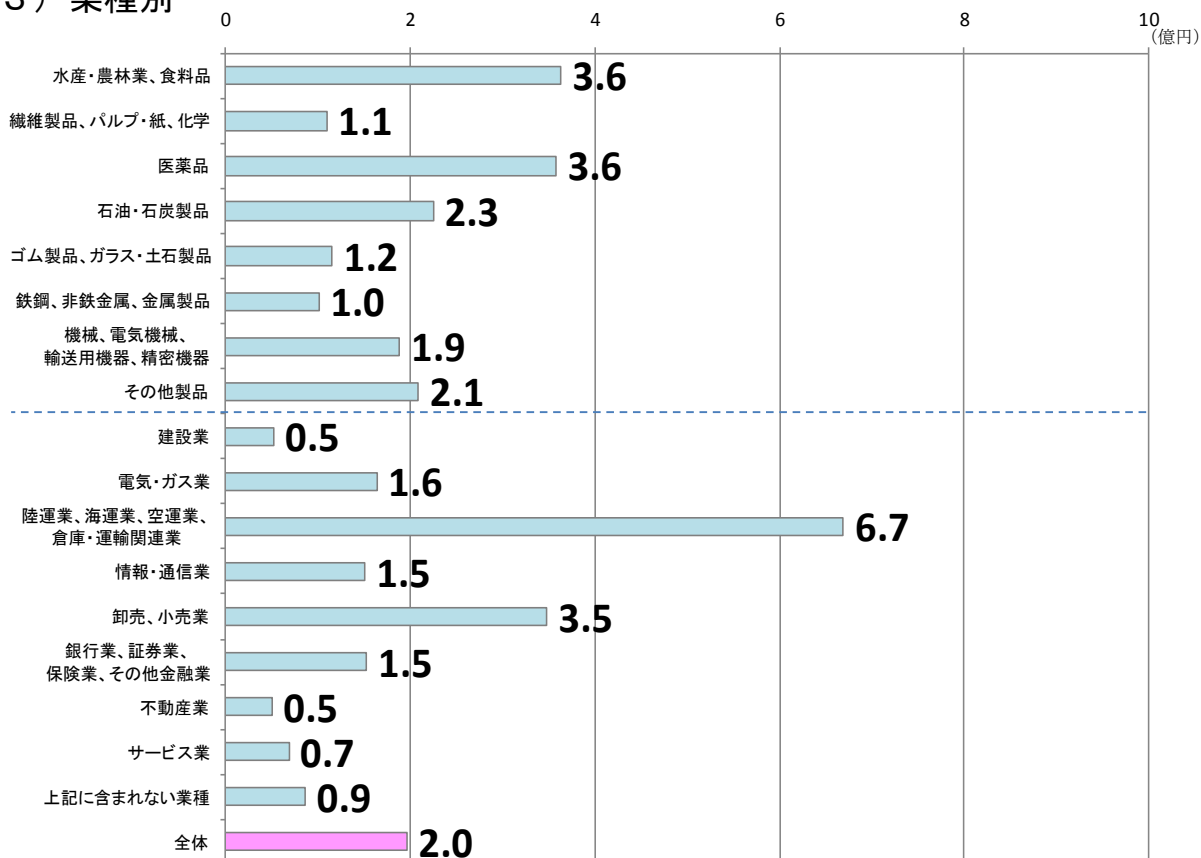
(1) 資本金階層別



(2) 税引前利益階層別



(3) 業種別

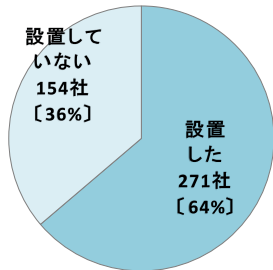


4. 社内体制・公表媒体等

- ◇ 6割の企業(271社)が東日本大震災に関する被災者・被災地支援のための対策本部を設置した。うち、経営トップが対策本部長を務めた企業が8割であった。
- ◇ また、対策本部を設置した企業は、未設置の企業に比べて、多額の支援を実施した割合が高かった(支援1億円以上の企業の割合は、設置企業で4割、未設置企業で2割)。
- ◇ 災害時支援協定締結企業数は11社と少なかった。
- ◇ 9割の企業が自社の支援活動を对外公表しており、主にホームページ等によって公表した。また、社員への情報提供には社内報やイントラネットが活用された。

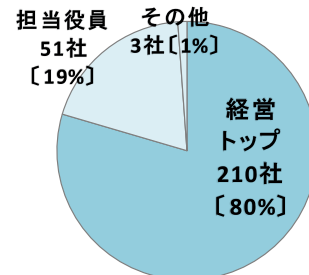
(1) 社内体制

① 対策本部設置の有無



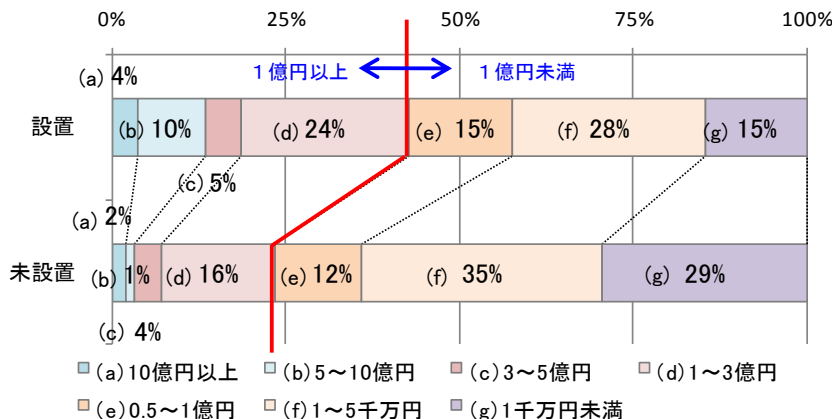
※「構成比(%)」は、「各項目別企業数/本設問への回答企業数(425社)」

② 対策本部長の役職



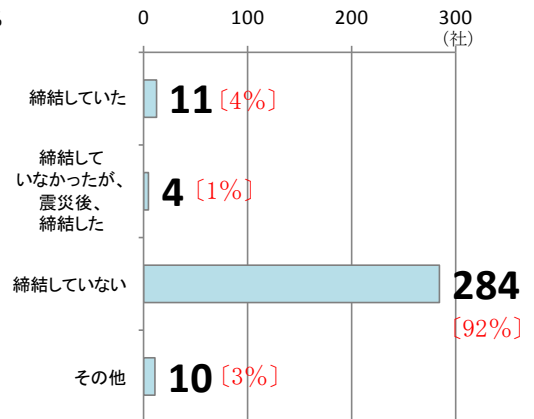
※「構成比(%)」は、「各項目別企業数/本設問への回答企業数(264社)」

③ 対策本部の有無による支援額等の状況 (支援金額階層別・企業数構成比)



※「構成比(%)」は、「支援金額階層別別企業数/設問回答企業数(対策本部設置企業:271社、未設置企業:154社)」

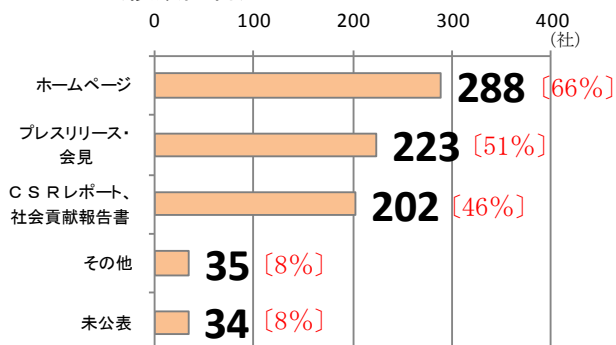
④ 災害支援協定締結状況 (企業数)



※ [%] は、「各項目別企業数/設問回答企業数(309社)」

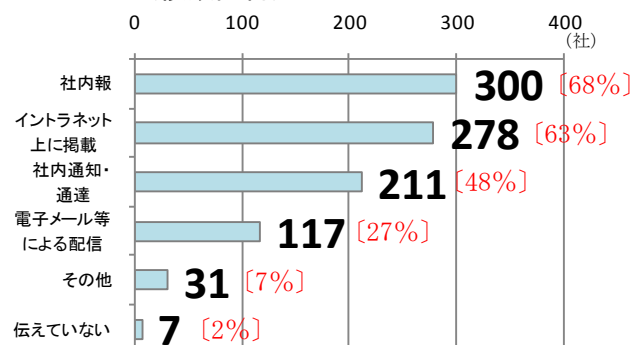
(2) 公表媒体

① 自社の取り組みを公表した媒体 (複数回答)



※ [%] は、「各項目別企業数/意識・制度調査への回答企業数(440社)」

② 社員等への情報伝達手段 (複数回答)



※ [%] は、各項目別企業数/意識・制度調査への回答企業数(440社)

5. 金銭寄付

- ◇金銭寄付については、その7割が義援金、その3割が支援金(NPO等の支援活動への寄付)として支出されており、義援金は回答企業の9割超(417社)が寄付している。
- ◇金銭寄付の3割(約232億円)が3月末までに支出されており、企業が極めて迅速に対応したことがわかる。今後(10月以降)も約177億円の寄付が予定されている。
- ◇金銭寄付の支出先としては、企業数・金額ともに、日本赤十字社、中央共同募金会、地方公共団体が上位を占める。
- ◇支援額決定に際しては、「過去の支援額」、「同業他社の動向」や「経営者独自の判断」が重視されている。寄付先の決定にあたって重視した点として、「寄付先の信頼性・透明性等」を挙げた企業が半数を占めた。

(1) 種類別の取り組み状況

(単位:社・グループ、億円)

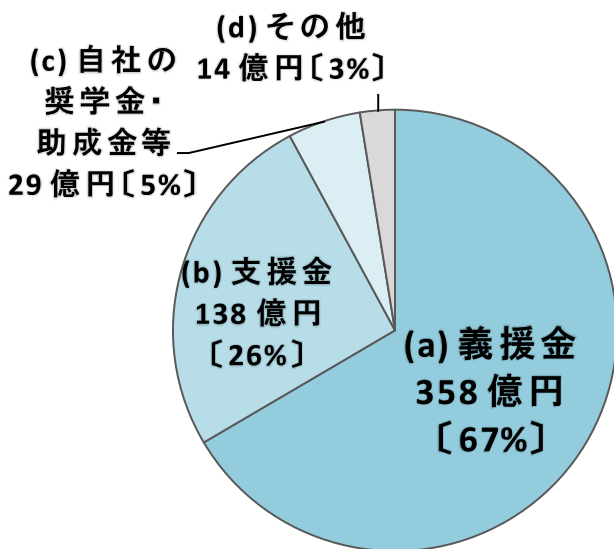
項目	実施企業数		金額	
	実施企業数	実施割合	金額	構成比
既支出	438	-	537.99	75.2%
(a) 義援金(被災者に直接届けられる見舞金)	417	95.2%	358.03	50.0%
(b) 支援金(NPO等の支援活動に対する寄付)	154	35.2%	137.52	19.2%
(c) 自社(・グループ)が運営する奨学金・助成金等	34	7.8%	28.74	4.0%
(d) その他	54	12.3%	13.70	1.9%
支出予定	36	8.2%	177.42	24.8%
合計(金銭寄付実施企業)	438	-	715.41	100.0%

※「実施割合(%)」は、「各項目別実施企業数/金銭寄付実施企業数(438社・グループ)」

※「構成比(%)」は、「各項目別金額/企業による金銭寄付金額(715億円)」

※「(d)その他」の主なものとして、地方公共団体や各種イベント実行委員会等への寄付がある

(2) 寄付の種類(既支出分の金額構成比)

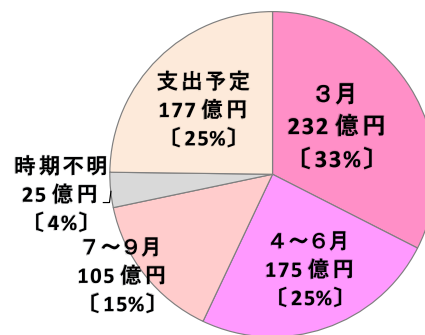


※「構成比(%)」は、「各項目別金額/既支出金銭寄付金額(538億円)」

※「義援金」とは、被災された方々の生活再建のために被災者に直接届けられる見舞金のこと。自治体・中央共同募金会・日本赤十字社・マスコミ等を通じて集められた後に一つに統合され、数回に分けて被災状況に応じて配分される

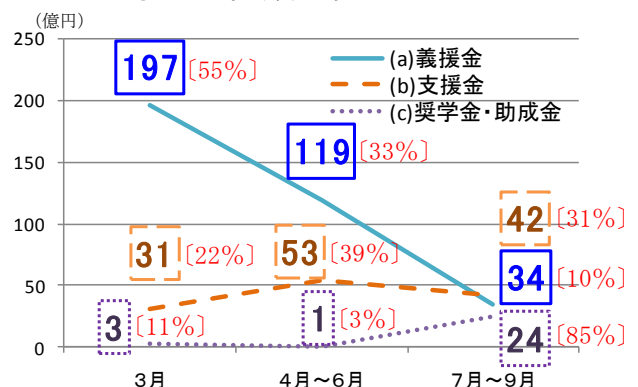
※「支援金」とは、義援金とは異なり、NPO等の支援活動に対する寄付

(3) 支出時期(金額構成比)



※「構成比(%)」は、「各項目別金額/企業による金銭寄付金額(715億円)」

(4) 寄付の種類の変遷(金額)

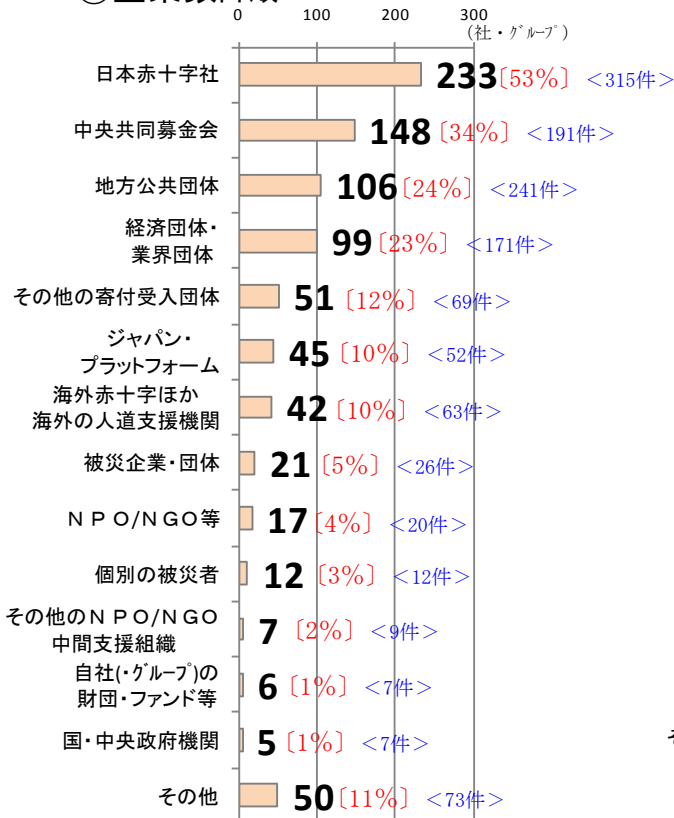


※【%】は、「支出時期別金額/種類別金銭寄付金額」

(義援金:358億円、支援金:138億円、奨学金・助成金:29億円)

(5) 支出先

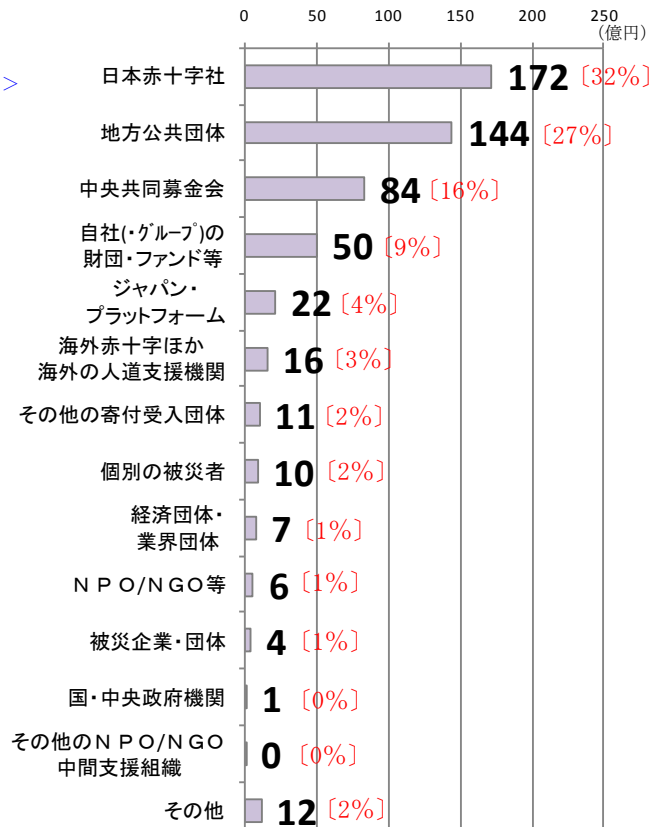
① 企業数降順



※ [%] は、「各項目別実施企業数/金銭寄付実施企業数 (438社・グループ)」

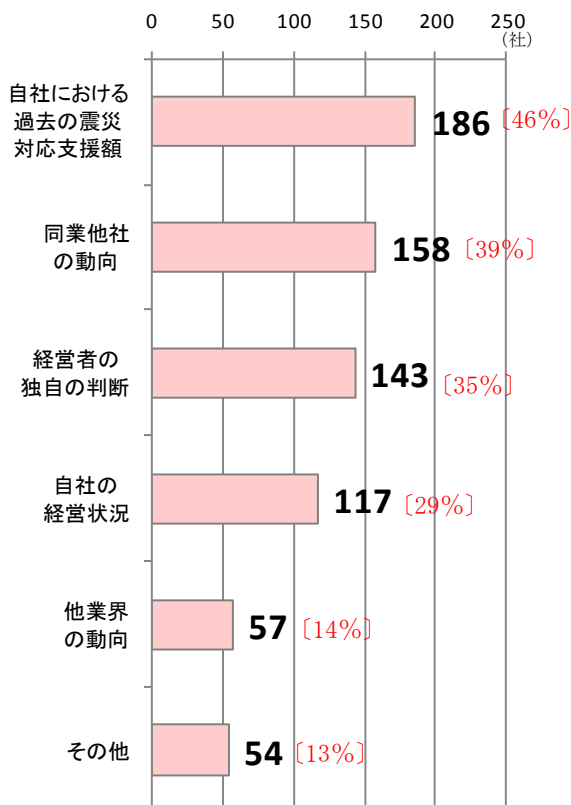
※ <>内の数字は、各項目別実施件数

② 金額降順



※ [%] は、「各項目別金額/既支出金銭寄付金額 (538億円)」

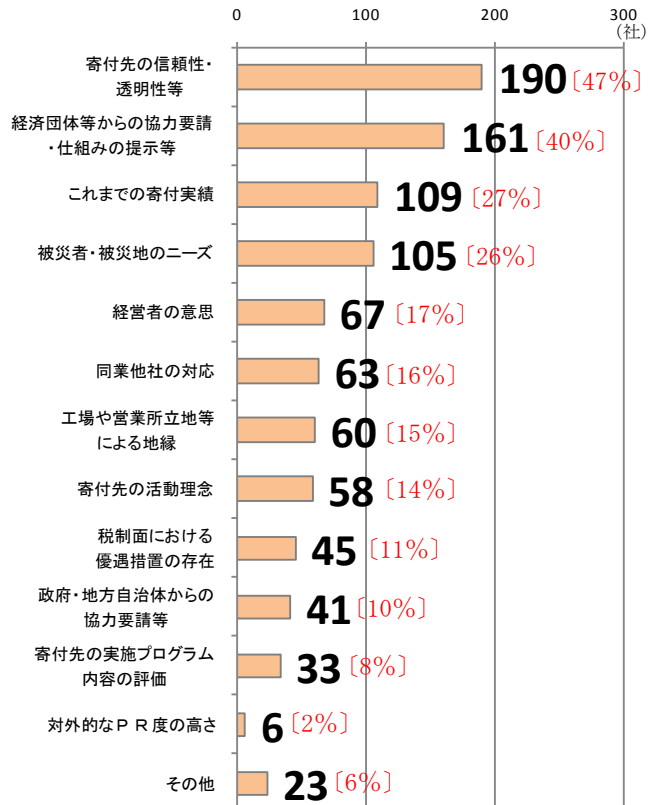
(6) 支援額決定で重視した判断基準 (2つ以内回答)



※ [%] は、「各項目別企業数/本設問への回答企業数 (408社)」

※ 「その他」として、災害規模、グループ企業の動向等がある

(7) 金銭寄付先決定で重視した点 (3つ以内回答)



※ [%] は、「各項目別企業数/本設問への回答企業数 (407社)」

※ 「その他」として、グループ企業の動向等がある

6. 現物寄付(サービスを含む)

- ◇現物寄付の実施にあたり、自社・自グループの製品・サービスを提供した企業が7割、社内の備蓄物資等を提供した企業が5割、市場から購入して提供した企業が5割あった。
- ◇現物寄付に係る支援額は、実施件数の6～7割しか把握できていないものの、約148億円にのぼり、その大部分は地方自治体を経由して、被災者や被災企業等に届けられた。
- ◇物資等の半数が3月中に提供された。時の経過とともに食料・飲料品、生理・衛生用品から、家電製品や通信機器等の割合が増加するなど、被災地ニーズに柔軟に対応した。
- ◇提供物資等の種類は多岐にわたるが、提供にあたっては「自社の製品・サービスであること」に加え、「被災地住民」や「政府・自治体からの要請」が重視されている。

(1) 取得先別の取り組み状況

(単位:社・グループ、件、億円)

項目	実施企業数		実施件数				金銭換算相当額	
	実施割合	構成比	うち金額入力件数	金額入力割合	構成比			
既支出	331	-	1,290	100.0%	858	66.5%	133.23	100.0%
自社(・グループ)製品・サービス	231	69.8%	603	46.7%	440	73.0%	105.69	79.3%
社内備蓄等の活用	173	52.3%	213	16.5%	132	62.0%	2.27	1.7%
市場からの購入	160	48.3%	357	27.7%	240	67.2%	12.16	9.1%
その他	63	19.0%	117	9.1%	46	39.3%	13.11	9.8%
支出予定							14.69	-
合計(現物寄付実施企業)	331	-	1,290				147.92	-

※「実施割合(%)」は、「各項目別実施企業数/現物寄付実施企業数(331社・グループ)」

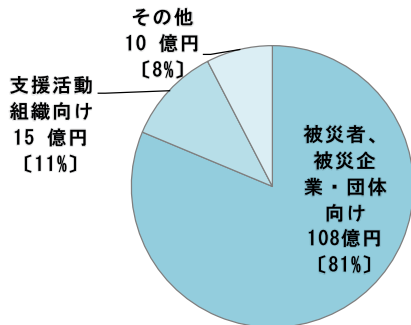
※「構成比(%)」は、「各項目別実施件数(or金銭換算相当額)/現物寄付実施件数(1,290件)(or既支出金銭換算相当額(133億円))」

※ 専門機器等の無償貸与を含む

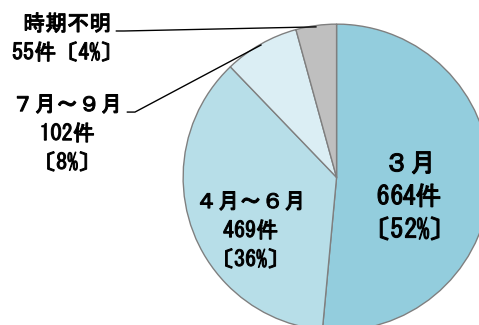
※ 金銭換算相当額は、帳簿価格であり、把握できる場合のみ集計(実施件数の6～7割程度)

※「その他」の主なものとして、取引先からの拠出等がある

(2) 用途(金銭換算相当額構成比)



(3) 支出時期(件数構成比)

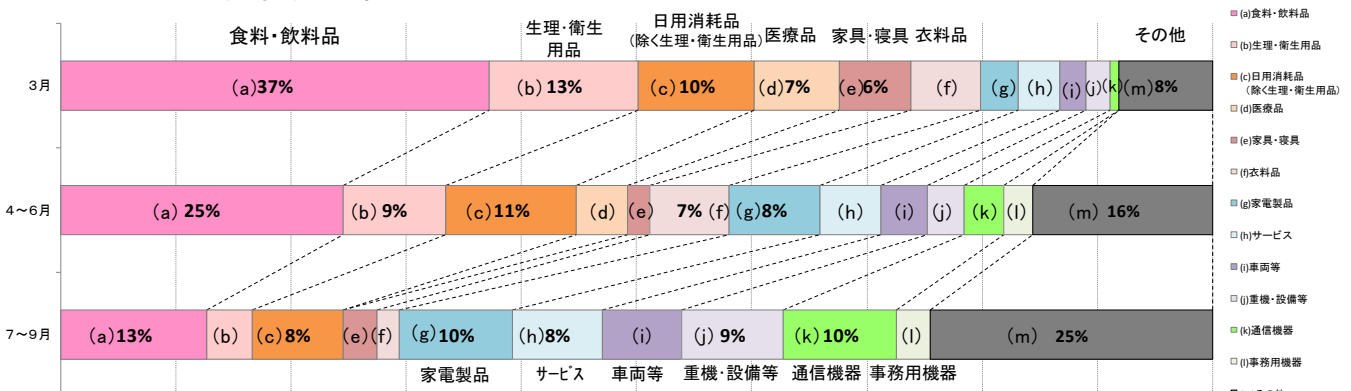


※「構成比(%)」は、「各項目金額/既支出現物寄付金銭換算相当額(133億円)」

※ [%] は、「各項目別実施件数/現物寄付実施件数(1,290件)」

(現物寄付実施件数:1,290件、うち金銭換算相当額入力件数:858件)

(4) 主な提供物資の変遷(提供時期別、件数構成比)

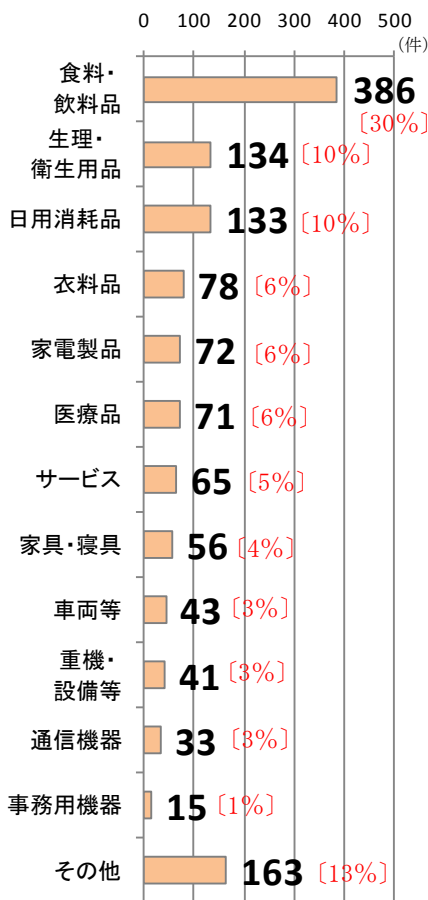


※「構成比(%)」は、「各項目別件数/実施時期別現物寄付実施件数(3月:664件、4～6月:469件、7～9月:102件)」

※「(m)その他」の主なものとして、灯油・ガソリン・軽油等、本・文具・おもちゃ、専門機器等がある

(5) 提供物品・サービスの種類

① 件数降順



※ [%] は、「各項目別件数/現物寄付実施件数(1,290件)」

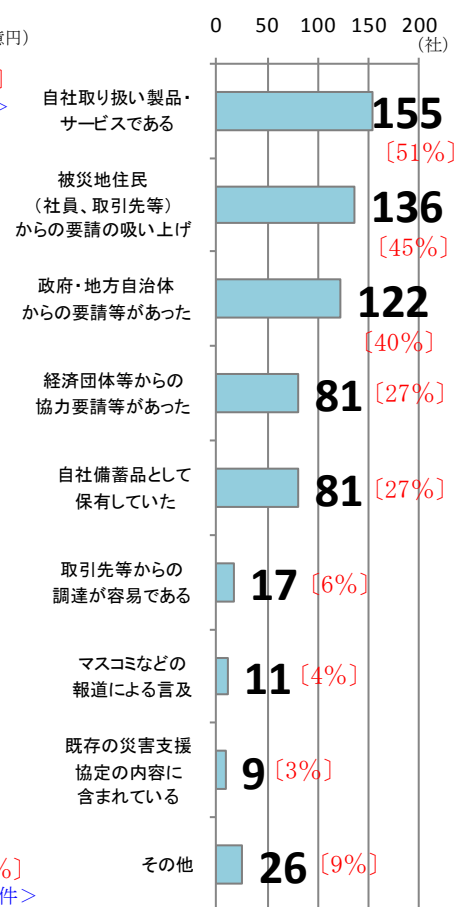
② 金銭換算額降順



※ [%] は、「各項目別の金額/既支出現物寄付金銭相当額(133億円)」
 ※ <>内の数字は、金銭換算相当額記載件数

(6) 現物寄付品目決定で

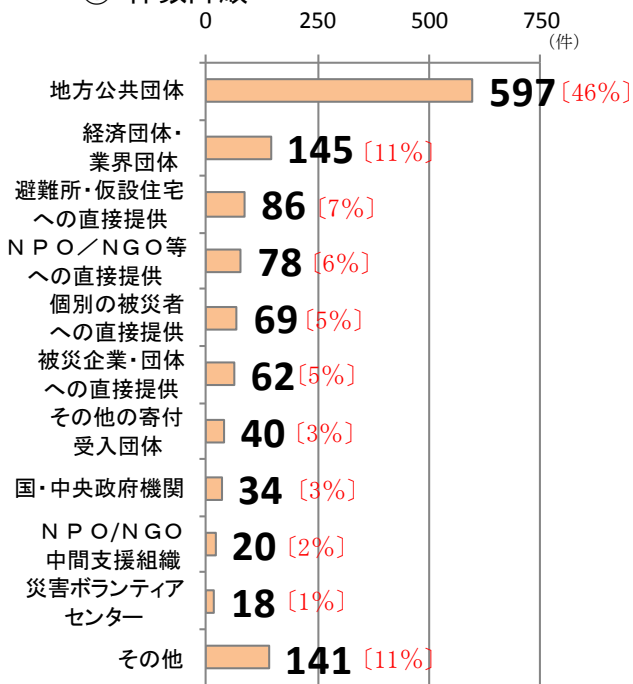
重視した点 (3つ以内回答)



※ [%] は、「各項目別企業数/本設問への回答企業数(304社)」
 ※ 「その他」として、独自判断、企業の社会的使命、総合判断等がある

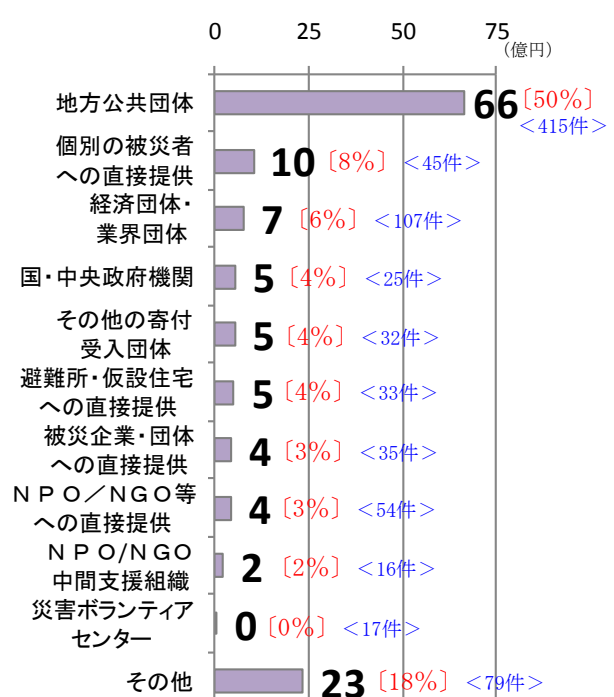
(7) 提供先

① 件数降順



※ [%] は、「各項目別件数/現物寄付実施件数(1,290件)」

② 金銭換算相当額降順



※ [%] は、「各項目別金額/既支出現物寄付金銭相当額(133億円)」
 ※ <>内の数字は、うち金銭相当額記載件数

7. 社員や消費者等への寄付の呼びかけ・マッチング

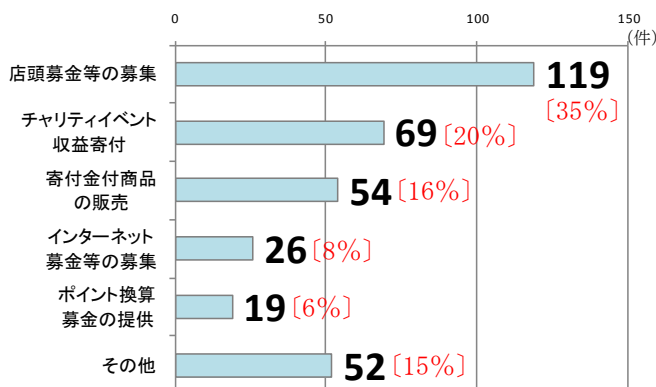
- ◇398社の企業(回答社数の8割超)が、従業員募金など、社員等に寄付を呼びかけた。
- ◇店頭募金の実施(119件)、チャリティイベントを通じた収益金の寄付(69件)、寄付金付き商品の販売(54件)等によって、消費者・顧客へ寄付を呼びかけた企業は154社である。
- ◇社員や消費者等からの寄付は約213億円にのぼり、これに連動する形で企業が寄付した支援額(マッチング寄付)は約27億円である。いずれの寄付においても、義援金の割合が最も高く、その多くが日本赤十字社や中央共同募金会、地方自治体等に寄せられている。

(1) 寄付等の呼びかけ

(単位:社・グループ、件、億円)

項目	社員等の寄付				消費者・顧客等の寄付				合計 支出 金額
	実施 企業数	実施件数	うちマッチング 実施件数	支出 金額	実施 企業数	実施件数	うちマッチング 実施件数	支出 金額	
(ア) 金銭寄付	358	674	125	79.28	131	309	15	132.90	212.18
(a) 義援金(被災者に直接届けられる見舞金)	322	551	96	65.59	108	213	10	110.62	176.21
(b) 支援金(NPO等の支援活動に対する寄付)	55	89	24	5.95	33	66	2	17.65	23.60
(c) その他の金銭寄付	26	34	5	7.74	20	30	3	4.63	12.37
(イ) 現物寄付(サービスを含む)	24	34	2	0.27	11	16	2	0.41	0.68
(ウ) その他	9	15	6	0.48	6	14	3	0.10	0.58
合計(寄付の呼びかけ実施企業)	398	723	133	80.03	154	339	20	133.41	213.44

(2) 消費者等への寄付の呼びかけ(件数)



- ※ [%] は、「各項目別件数/消費者・顧客への寄付の呼びかけ実施件数(339件)」
- ※ 「その他」の主なものとして、株主優待相当分の寄付、テレビを通じた募金等がある

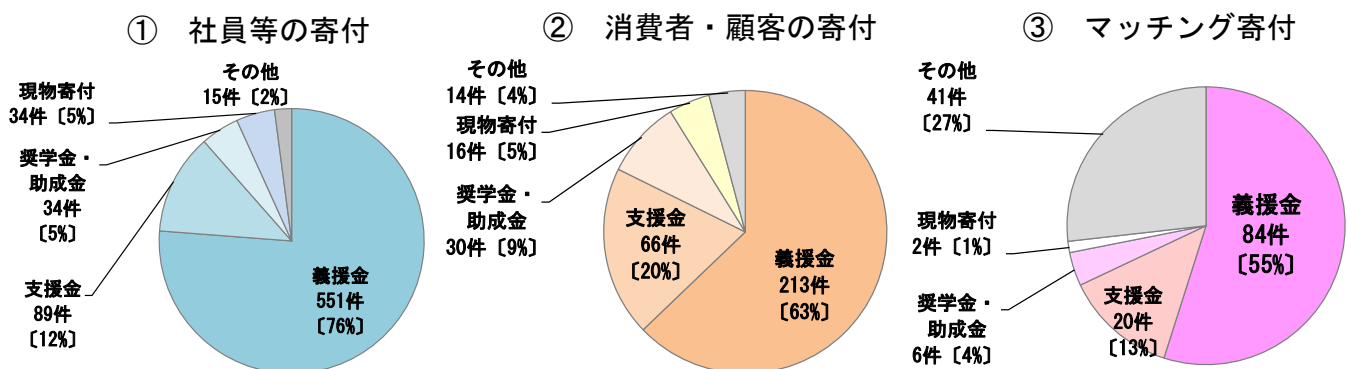
(3) マッチング寄付の取り組み状況

(単位:件、億円)

項目	マッチング実施件数		マッチング実施金額	
	実施割合	マッチング率	実施割合	マッチング率
社員等への寄付の呼びかけ	133	18.4%	23.73	29.7%
消費者・顧客への寄付の呼びかけ	20	5.9%	3.15	2.4%
合計	153	14.4%	26.88	12.6%

- ※ 「実施割合」は、「項目別マッチング実施件数/各種呼びかけ実施件数」(社員等への寄付の呼びかけ:723件、消費者・顧客への寄付の呼びかけ:339件)
- ※ 「マッチング率」は、「項目別マッチング実施金額/各種呼びかけに係る寄付金額の合計」(社員等による寄付金額:80億円、消費者・顧客による寄付金額:133億円)

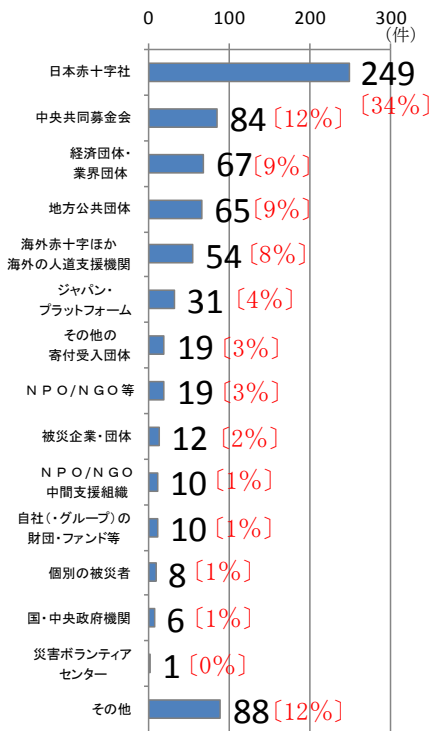
(4) 寄付の種類(件数構成比)



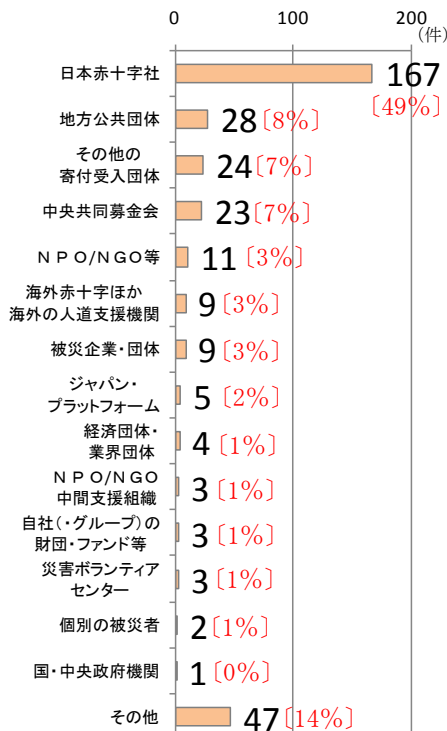
- ※ 「構成比(%)」は、「各項目別実施件数/取り組み別実施件数の合計」(社員等の寄付:723件、消費者・顧客の寄付:339件、マッチング寄付:153件)

(5) 支出・提供先 (件数降順)

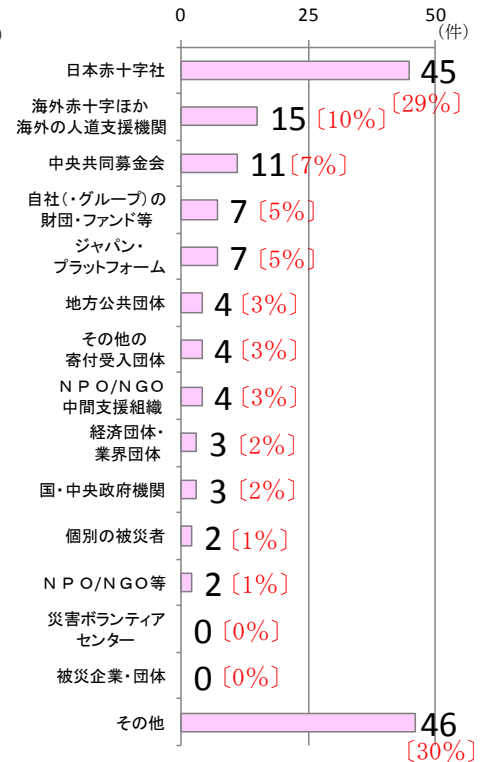
① 社員等の寄付



② 消費者・顧客の寄付



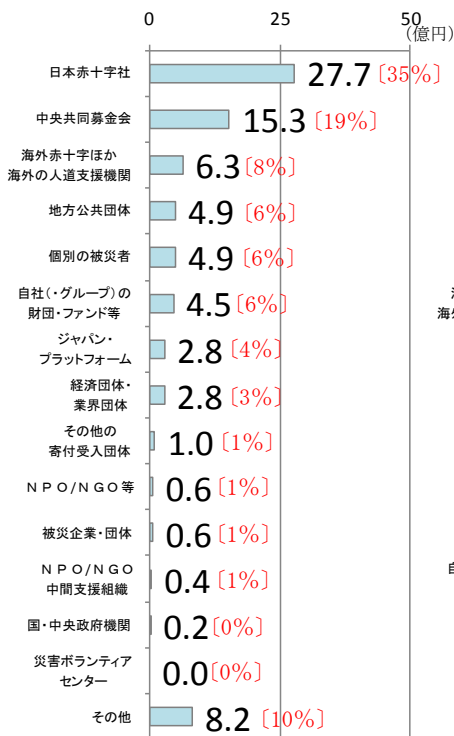
③ マッチング寄付



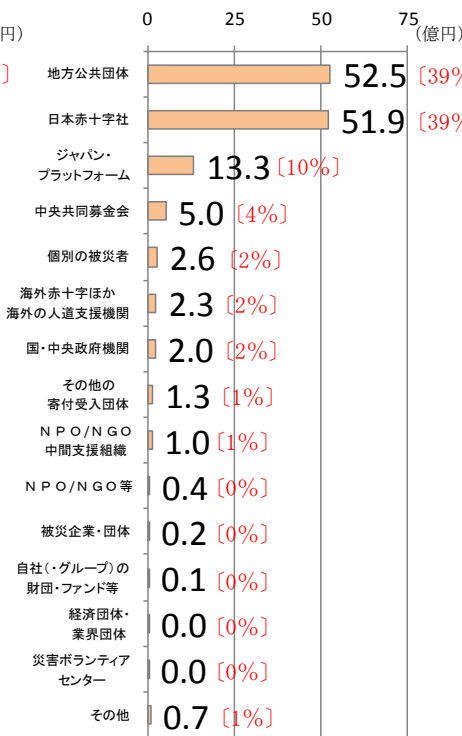
※ [%] は、「各項目別件数/取り組み別実施件数の合計」(社員等の寄付: 723件、消費者・顧客の寄付: 339件、マッチング寄付: 153件)
 ※ 「その他」の主なものとして、被災した自社・グループ会社の社員・退職者やその家族、被災したグループ会社等がある

(6) 支出・提供先 (支援額降順)

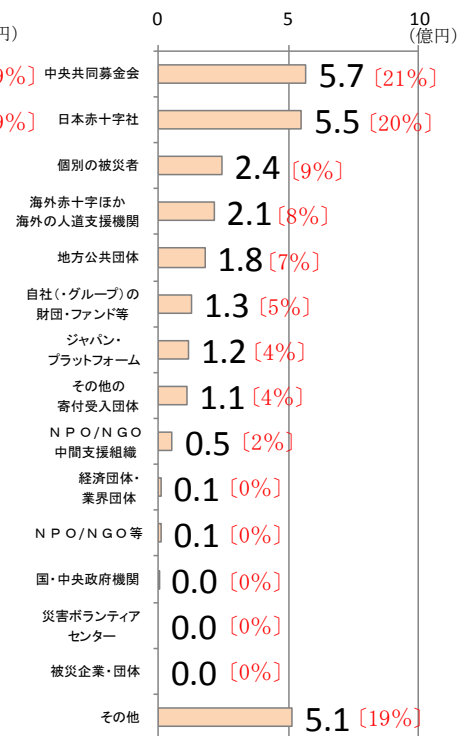
① 社員等の寄付



② 消費者・顧客の寄付



③ マッチング寄付



※ [%] は、「各項目別件数/取り組み別支援額の合計」(社員等の寄付: 80億円、消費者・顧客の寄付: 133億円、マッチング寄付: 27億円)
 ※ 「その他」の主なものとして、被災した自社・グループ会社の社員・退職者やその家族、被災したグループ会社等がある

8. 社員等の被災者・被災地支援活動への参加

(1) 社員等の参加状況

- ◇259社の企業(回答社数の5割超)が社員に対して被災者・被災地支援活動(いわゆるボランティア活動等)への参加を促し、参加延べ人数は約18万人・日にのぼる。とりわけ、170社が自社・自グループで支援活動をプログラムしたことは注目に値する。
- ◇自社・自グループ以外の具体的な企画主体として、1%クラブ・支援Pが最も多いものの、多様な組織との連携が垣間見える。
- ◇主な活動先としては、災害ボランティアセンターを通じた施設が5割、避難所・避難者宅が2割を占める。具体的な活動内容等を見ると、自社・自グループ企画では、「専門性を活かした活動」の割合が他組織企画と比べて若干高い。

① 企画主体別の取り組み状況

(単位:社・グループ、人、人・日)

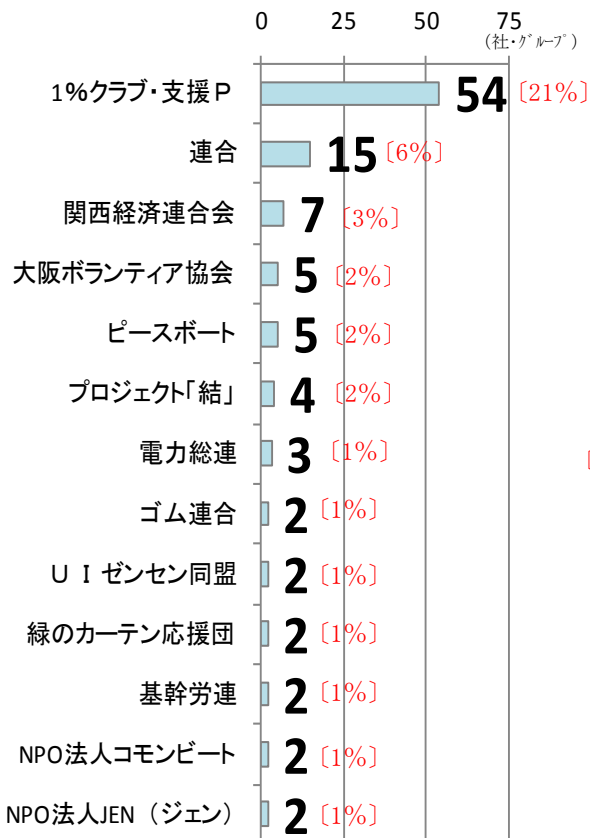
項目	実施企業数		参加人数			参加延べ人数		
		実施割合	構成比	うち実績	うち予定		構成比	
(1) 自社・自グループが企画した被災者・被災地支援活動への社員等の参加	170	65.6%	52,017	80.4%	42,232	9,785	139,312	76.6%
(2) 他組織が企画した被災者・被災地支援活動への社員等の参加の呼びかけ・紹介	184	71.0%	12,685	19.6%	11,754	931	42,667	23.4%
合計(社員等参加の実施企業)	259	-	64,702	100.0%	53,986	10,716	181,979	100.0%

※「実施割合(%)」は、「各項目別実施企業数/社員等参加実施企業(259社・グループ)」

※「構成比(%)」は、「項目別参加人数(or参加延べ人数)/社員等の参加に係る参加人数(64,702人)(or参加延べ人数(181,979人・日))」

② 主な他の企画主体

(実施企業数降順・2社以上)

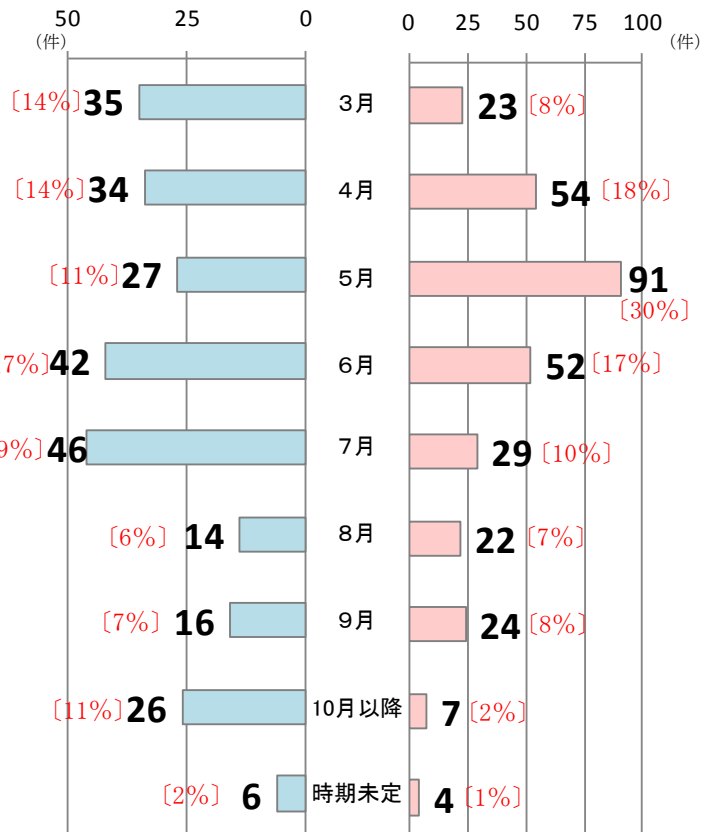


※ [%] は、「各項目別実施企業数/社員等参加企業数(259社・グループ)」

③ 開始時期別の取り組み状況

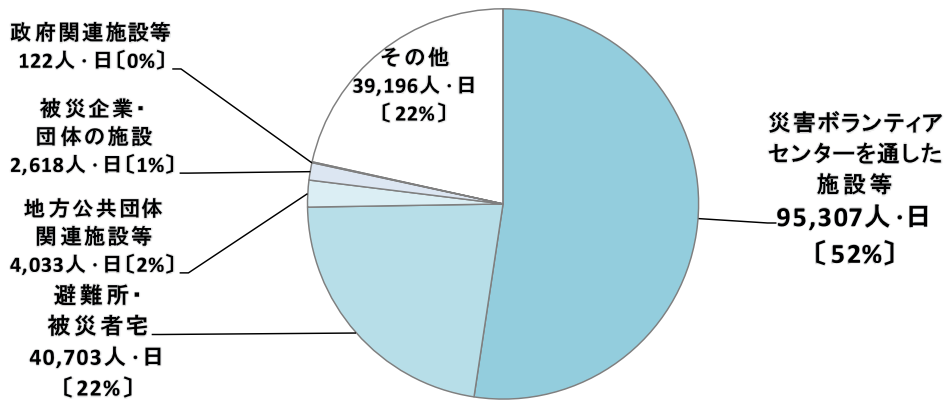
<自社・自グループ企画>
(246件)

<他組織企画>
(306件)



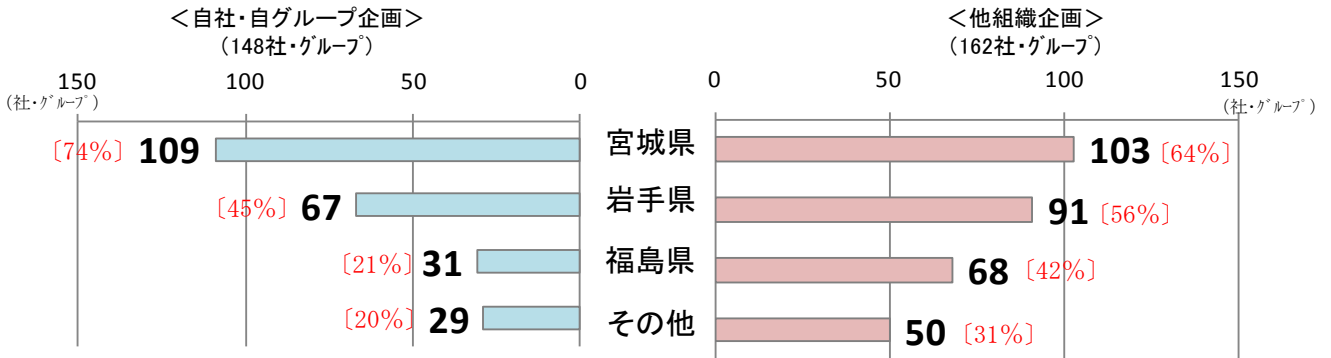
※ [%] は、「各項目別実施企業数/社員等参加実施件数(自社・自グループ企画:246件 他組織企画:306件)」

④ 活動先（参加延べ人数（人・日））



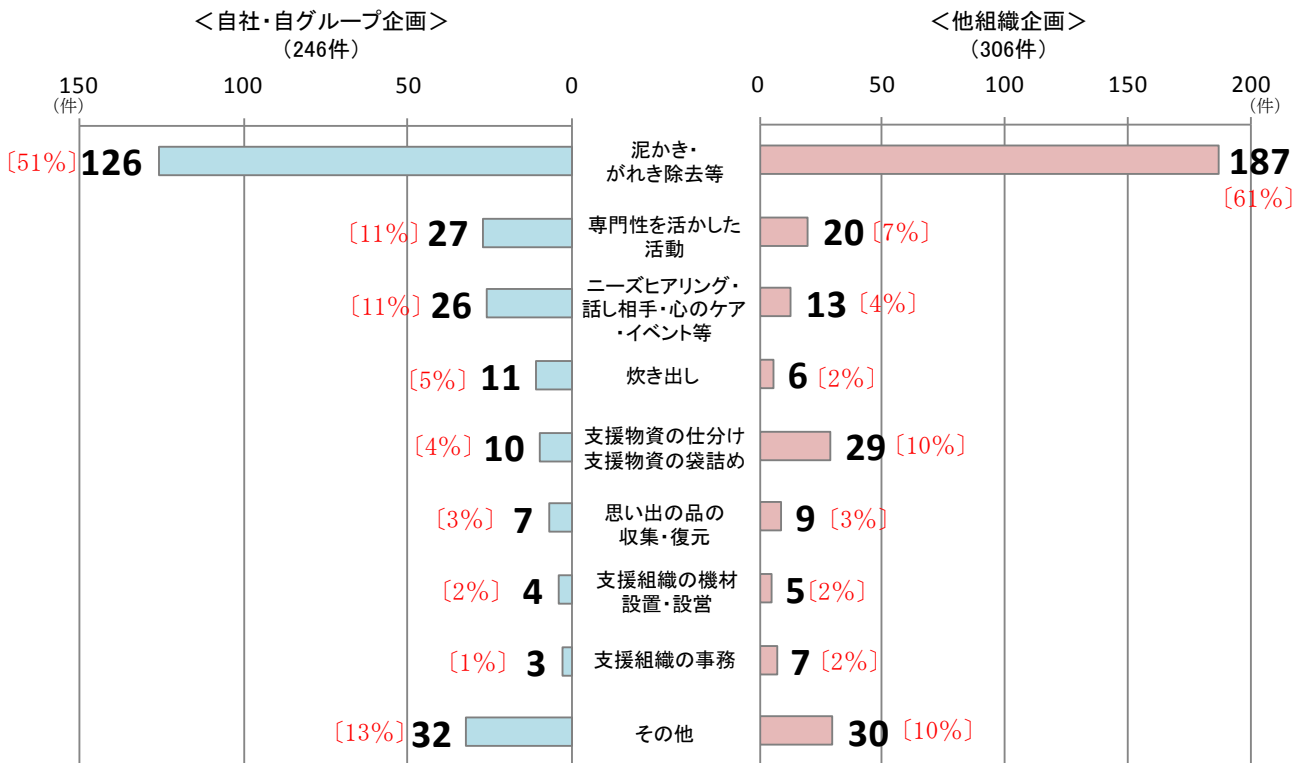
※「構成比(%)」は、「各項目別参加延べ人数／社員等の参加に係る参加延べ人数(181,979人・日)」
 ※「その他」の主なものとして、NPO事務所、各種イベント実行委員会、救援部物資等仕分け場所等がある

⑤ 活動地域（実施企業数）



※「実施割合(%)」は、「各項目別実施企業数／社員等参加実施企業のうち、活動地域を記載した企業数」
 (自社・自グループ企画：148社・グループ、他組織企画：162社・グループ)

⑥ 具体的な活動内容（件数）



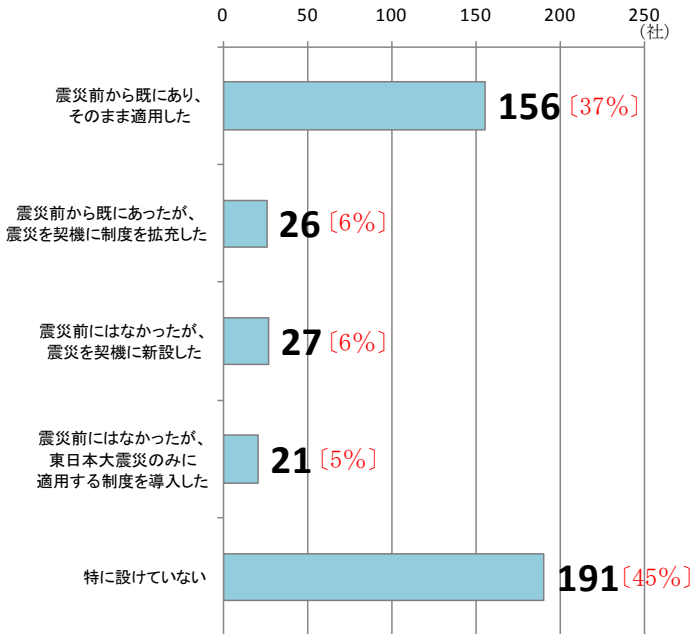
※「構成比(%)」は、「各項目別実施件数／社員等参加実施件数」
 (自社・自グループ企画：246件、他組織企画：306件)

(2) 企業としての支援

① ボランティア休暇制度・休職制度

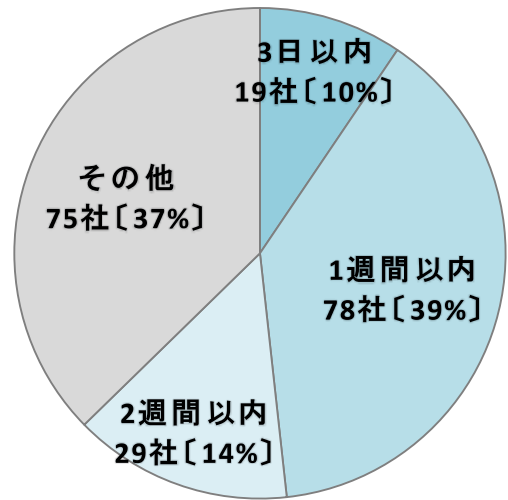
◇ボランティア休暇制度（短期）については、今回の大震災を契機に、既存の制度を拡充した企業が26社、新たに制度を創設した企業が27社、東日本大震災のみに適用する特別な休暇制度を導入した企業が21社など、社員のボランティアを支援する制度を充実した企業が多い。また、制度休暇を取得した社員は4,000人以上にのぼり、2010年度の取得実績(2,761人)を大きく上回る。

(ア) ボランティア休暇制度(短期)の整備状況



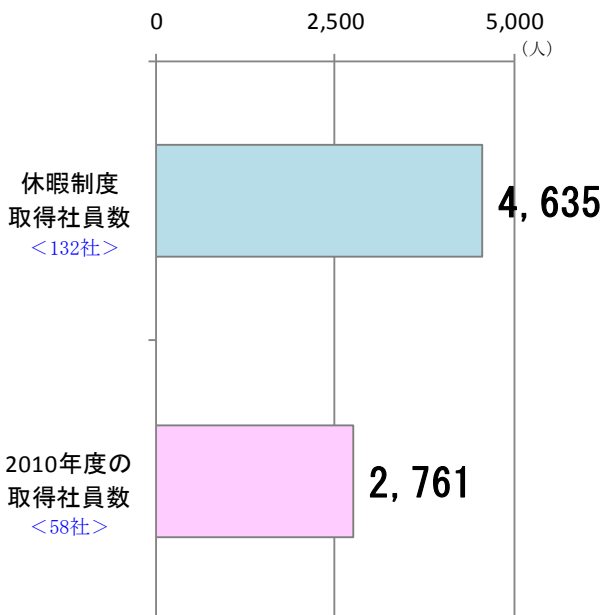
※ [%] は、「各項目別企業数/設問回答企業数 (421社)」

(イ) ボランティア休暇制度の最大取得日数



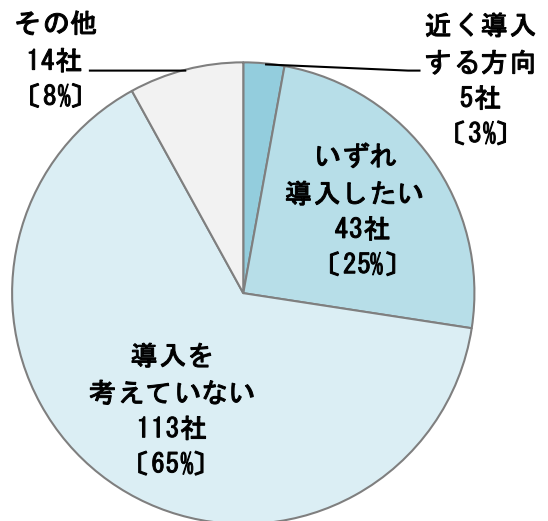
※「構成比(%)」は、「各項目別企業数/設問回答企業数 (201社)」

(ウ) ボランティア休暇制度の活用状況



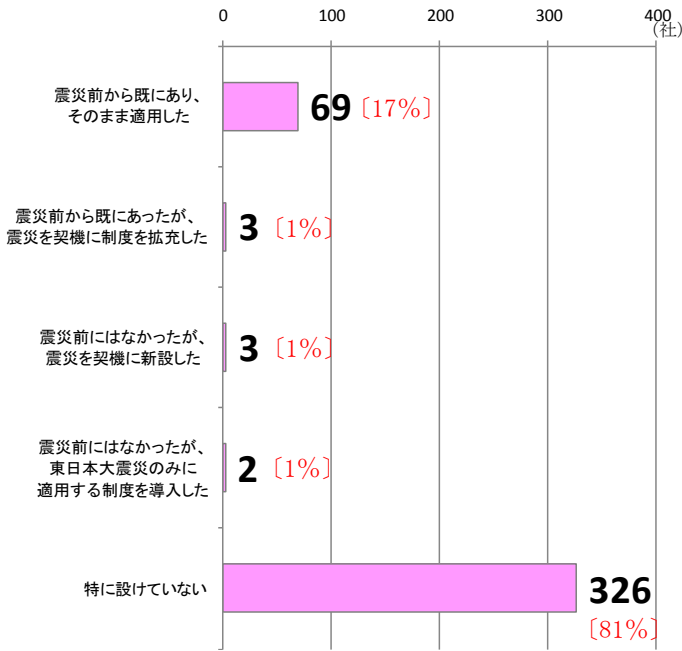
※ <>内は、「各項目別実施企業数」

(エ) ボランティア休暇制度の検討状況 (「特に設けていない」と回答した企業)



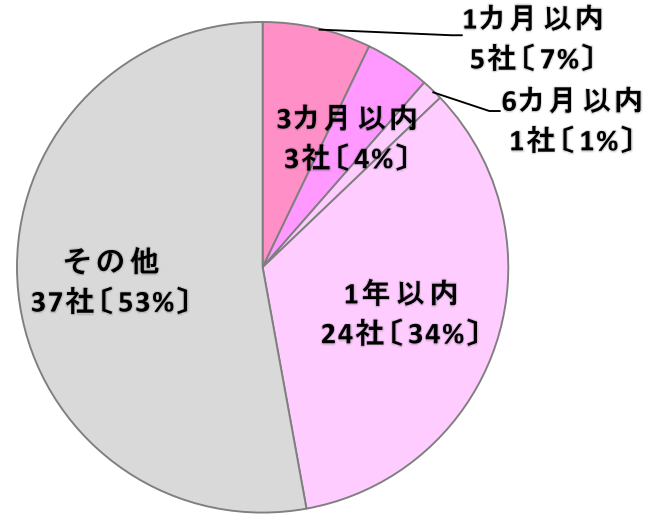
※「構成比(%)」は、「各項目別企業数/設問回答企業数 (175社)」

(オ) ボランティア休職制度(中長期)の整備状況



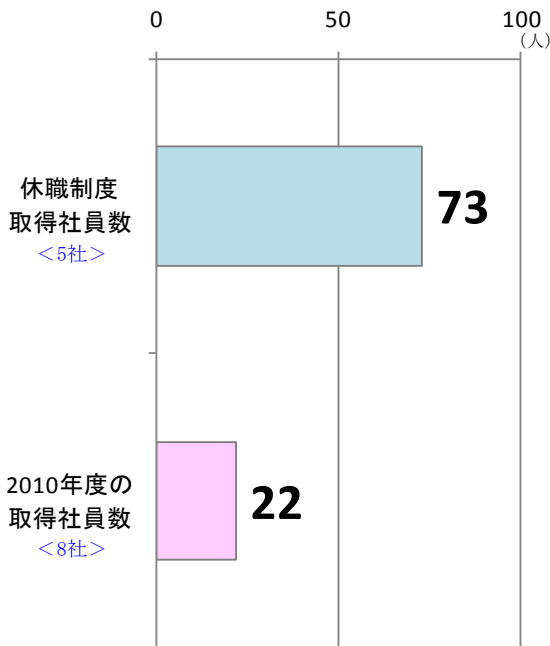
※ [%] は、「各項目別企業数/本設問への回答企業数(403社)」

(カ) ボランティア休職制度の最大取得日数



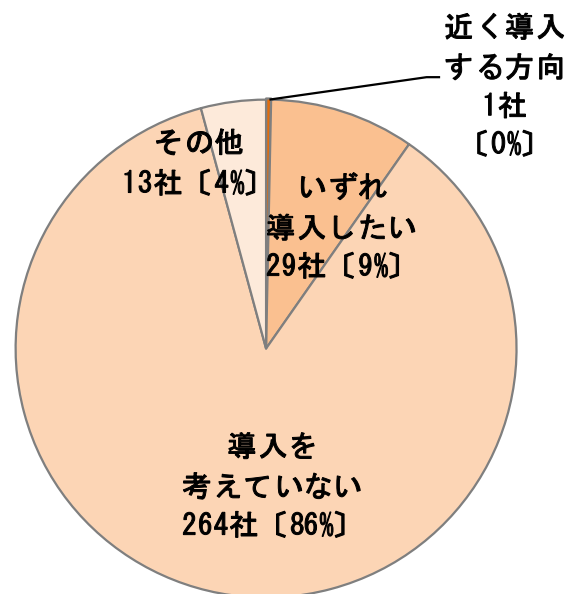
※「構成比(%)」は、「各項目別企業数/設問回答企業数(70社)」

(キ) ボランティア休職制度の活用状況



※ <>内は、各項目別実施企業数

(ク) ボランティア休職制度の検討状況
(「特に設けていない」と回答した企業)

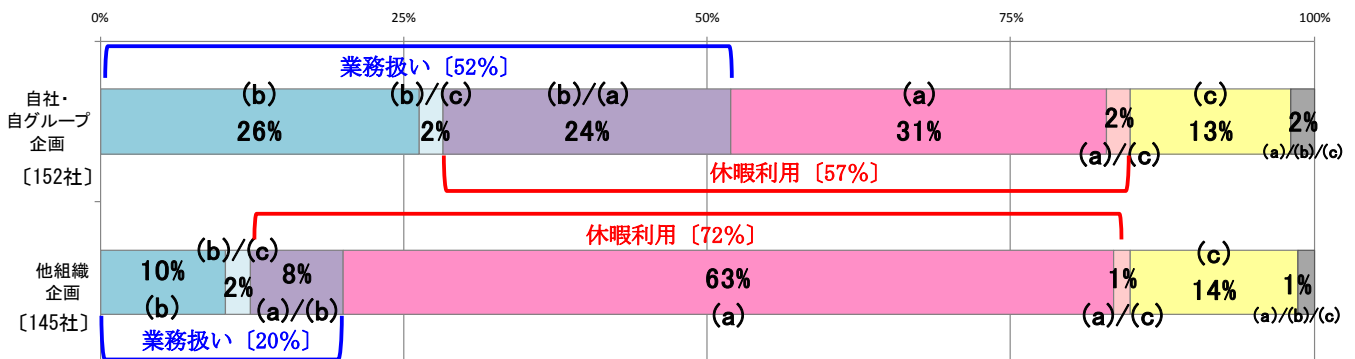


※「構成比(%)」は、「各項目別企業数/設問回答企業数(309社)」

② その他企業としての支援等

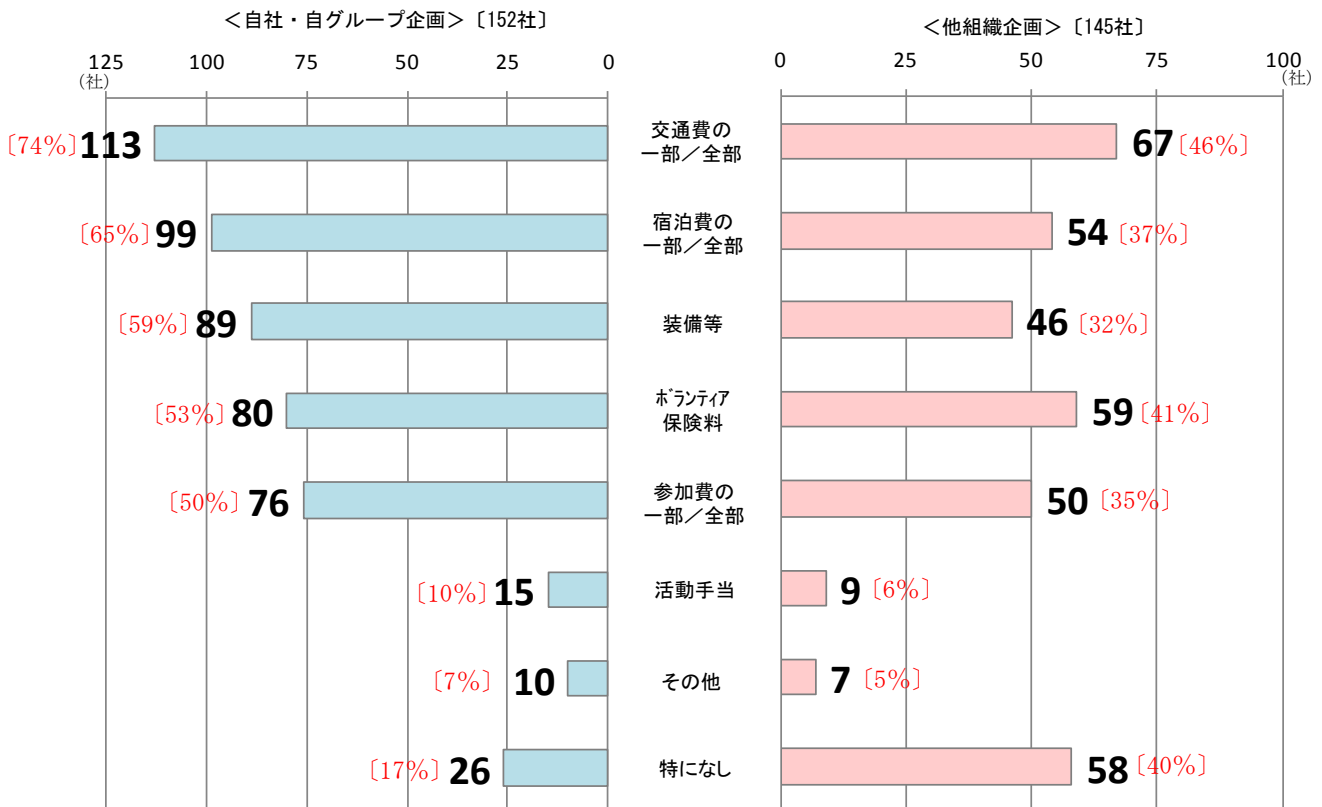
- ◇社員が支援活動に参加する場合の勤務上の扱いについて、自社等で企画した活動に参加する場合には、「出張や研修など業務扱いにするケース」と「ボランティア休暇や有給休暇扱いとするケース」が概ね同程度の割合であった。他方、他組織が企画した活動に参加する場合には、「ボランティア休暇や有給休暇扱いとするケース」が多かった。
- ◇社員が支援活動に参加する場合の企業の支援について、他組織が企画した活動への参加に比べて、自社等が企画した活動への参加の方が、交通費や宿泊費等の補助などの手厚い支援が行われた。

(ア) 参加者への勤務管理上の扱い (複数回答)



※ 分類区分：(a) ボランティア休暇・休職制度もしくは有給休暇 (b) 業務 (出張、研修等) (c) その他
 ※ 「構成比(%)」は、「各項目別企業数/設問回答企業数」
 (自社・自グループ企画：152社、他組織企画：145社)

(イ) 参加者への支援内容 (複数回答)

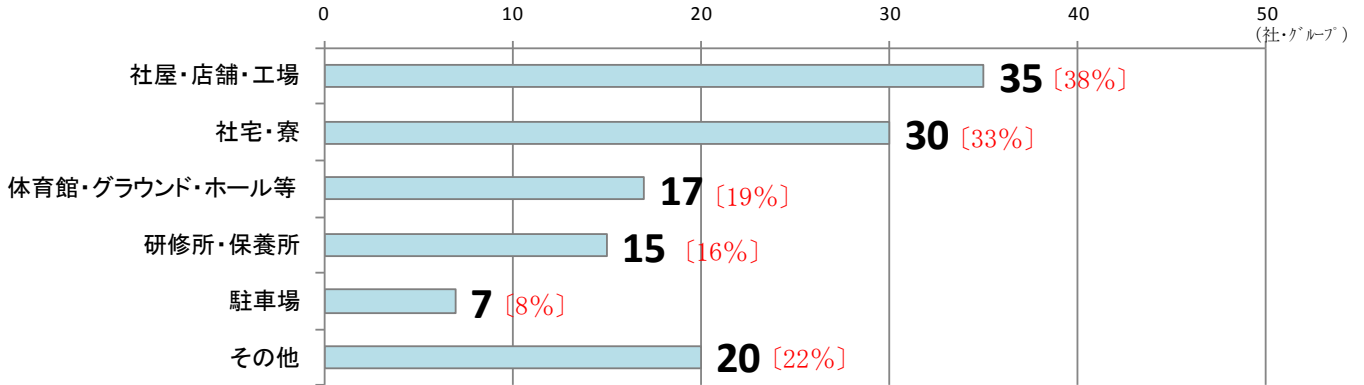


※ [%] は、「各項目別企業数/設問回答企業数」
 (自社・自グループ企画：152社、他組織企画：145社)

9. 施設開放

- ◇無償等で施設を開放した企業は92社(回答社数の2割)あり、うち、社屋・店舗・工場を提供した企業が35社、社宅・寮を提供した企業が30社ある。
- ◇開放した施設は、主に避難所や住宅として利用されており、被災者や地方公共団体に対して提供された。

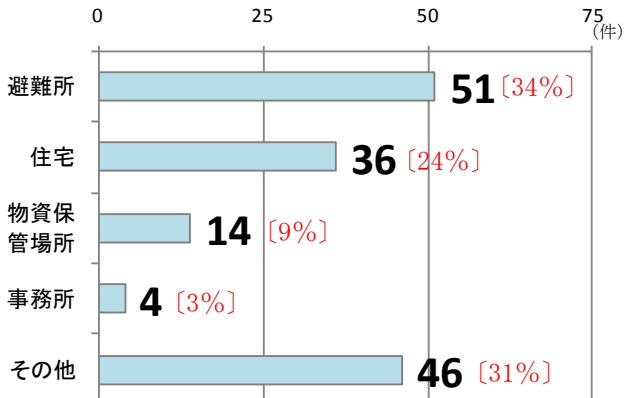
(1) 開放施設 (実施企業数)



※ [%] は、「各項目別実施企業数/施設提供実施企業数(92社・グループ)」
 ※ 「その他」として、自社ビルのイベントスペース等がある

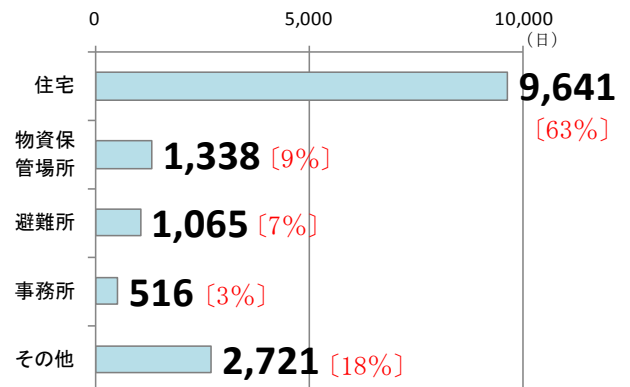
(2) 提供用途

① 件数降順



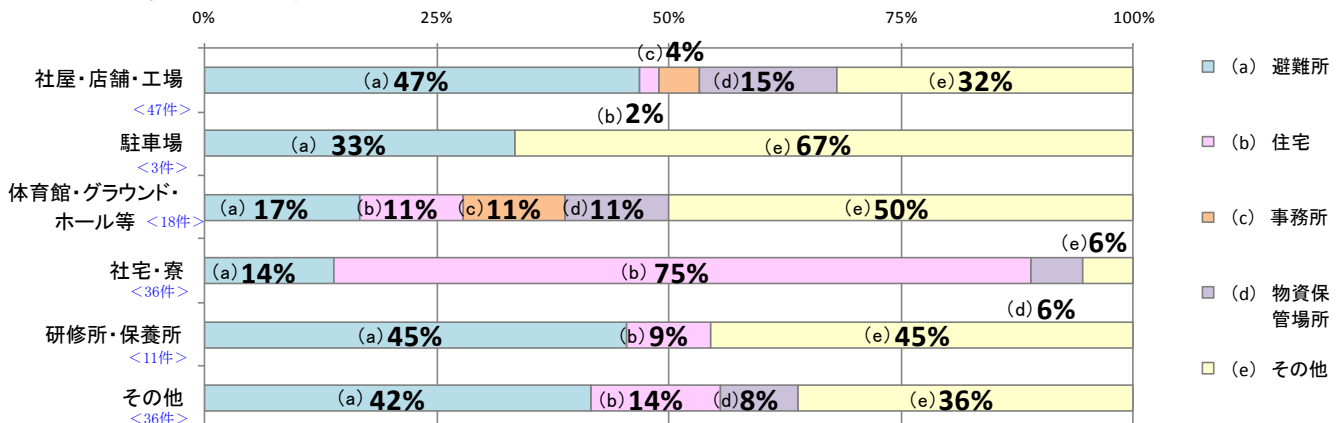
※ [%] は、「各項目別実施件数/施設提供実施件数(151件)」
 ※ 「その他」として、病院、食堂、入浴施設、帰宅困難者対応等がある

② 開放日数降順



※ [%] は、「各項目別開放日数/施設提供開放日数(15,281日)」
 ※ 「その他」として、病院、食堂、入浴施設、帰宅困難者対応等がある

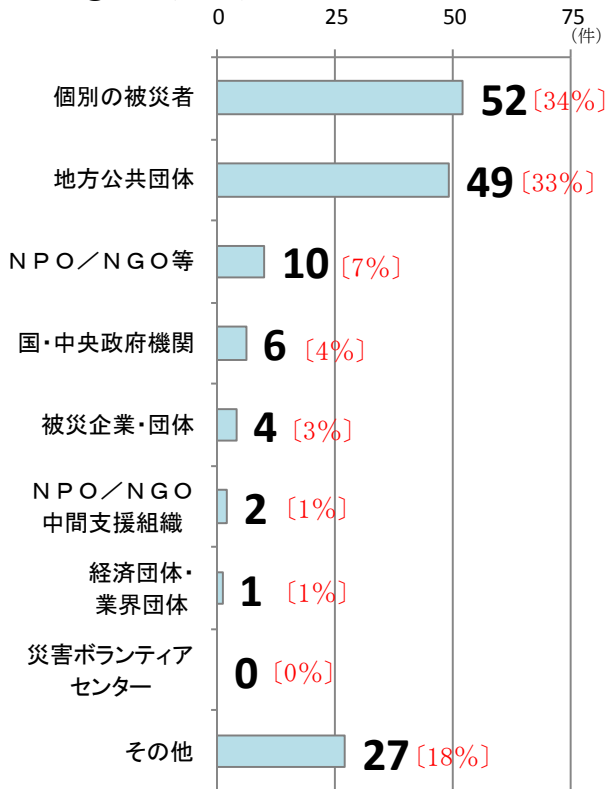
(3) 施設別・提供用途の状況



※ <>内は、「施設別実施件数」
 ※ 「構成比(%)」は、「各項目別実施件数/施設別実施件数」
 (社屋・店舗・工場：47件、駐車場：3件、体育館・グラウンド・ホール等：18件、社宅・寮：36件、研修所・保養所：11件、その他：36件)

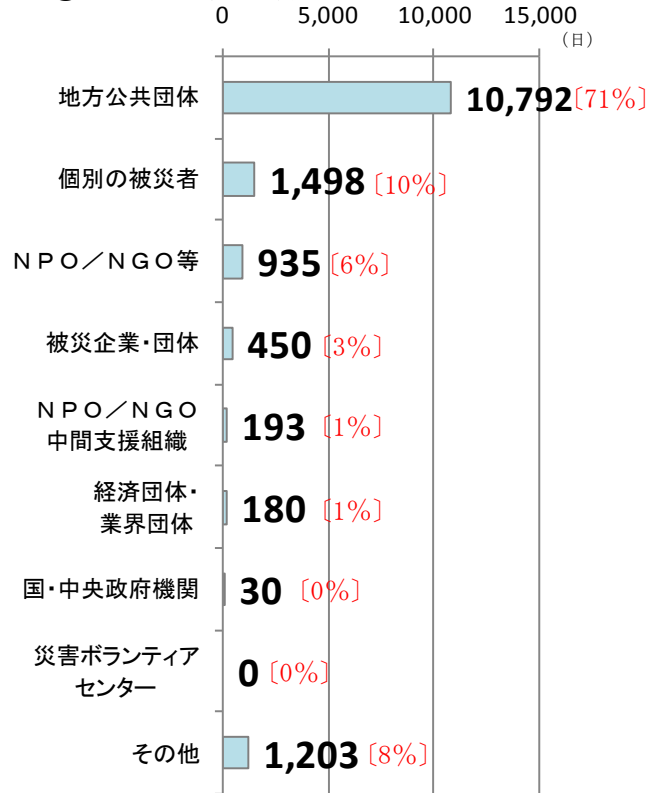
(4) 施設提供先

① 件数降順



※ [%] は、「各項目別実施件数/施設提供実施件数 (151件)」

② 開放日数降順

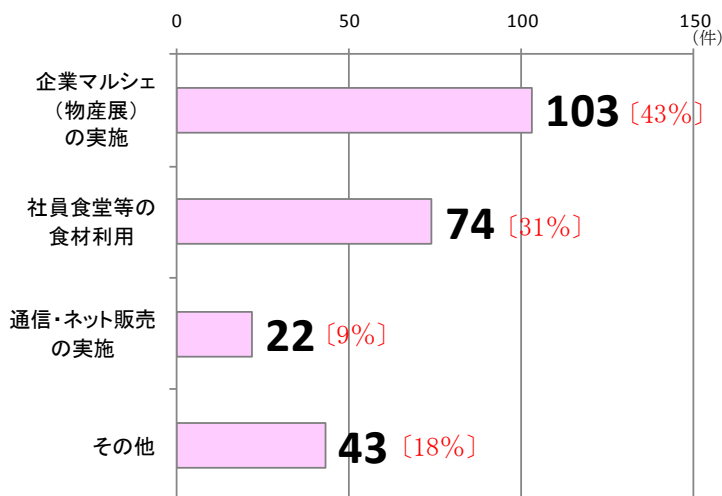


※ [%] は、「各項目別開放日数/施設提供開放日数 (15,281日)」

10. 被災地応援・風評被害対策購買活動

◇被災地応援・風評被害対策として、東北・関東地方の農産物や食品等を購買する活動を展開した企業は124社(回答社数の3割)である。企業マルシェ(社内物産展)の実施や社員食堂等での東北・関東産の食材利用が、本社・本店のみならず多くの場所で展開された。

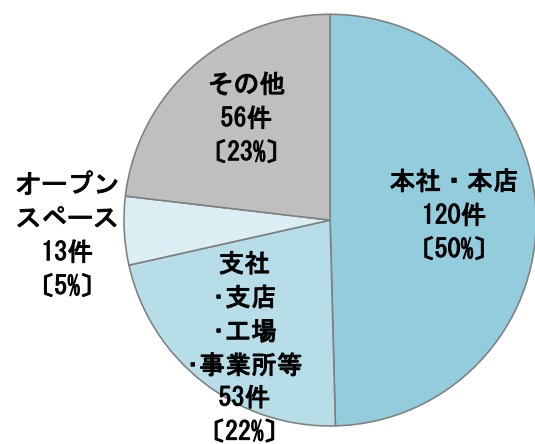
(1) 取り組みの種類 (件数)



※ [%] は、「各項目別実施件数/被災地応援・風評被害対策購買活動実施件数(242件)」

※ 「その他」として、株主優待制度や株主総会での物品提供等がある

(2) 開催場所 (件数)



※ 「構成比(%)」は、「各項目別実施件数/被災地応援・風評被害対策購買活動実施件数(242件)」

※ 「その他」として、株主優待制度や株主総会での物品提供等がある

IV. 団体による支援の状況〔団体実績調査〕

1. 類型別の実施団体数・支援額

- ◇団体向け実績調査（業界団体、都道府県別経営者協会等が対象）では、団体による被災者・被災地支援活動について、下表の類型別に調査した。
- ◇団体による支援活動を類型別にみると、金銭寄付を実施した団体は46団体（団体調査数の8割超）、現物寄付を実施した団体は20団体（同4割）である。

（1） 類型別の実施団体数・支援額

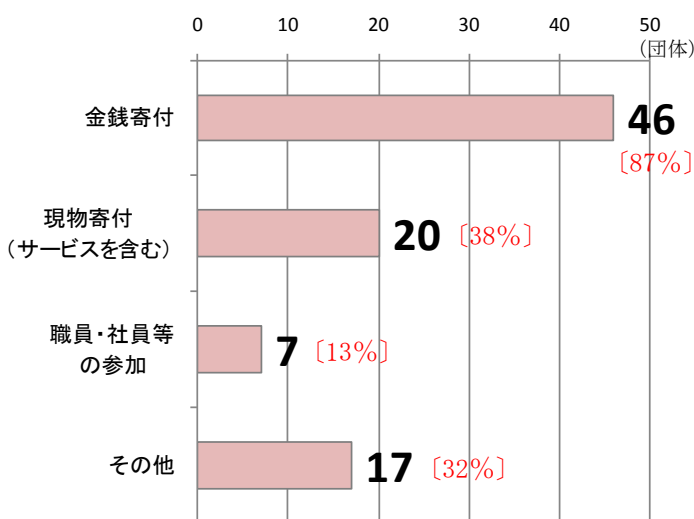
（単位：団体、億円）

項目	実施団体数		支援額	
		実施割合		構成比
1. 金銭寄付	46	86.8%	86.08	80.8%
(1) 会員企業・団体への寄付先の紹介・あっせん	7	13.2%		
(2) 会員企業・団体から金銭寄付の取りまとめ	18	34.0%	70.59	66.2%
(3) 貴団体の通常予算からの支出	33	62.3%	15.49	14.5%
2. 現物寄付（サービスを含む）	20	37.7%	4.15	3.9%
(1) 会員企業・団体への寄付先の紹介・あっせん	7	13.2%		
(2) 会員企業・団体から現物寄付の取りまとめ	6	11.3%	3.52	3.3%
(3) 貴団体からの提供	13	24.5%	0.63	0.6%
3. 職員・社員等の被災者・被災地支援活動への参加	7	13.2%		
(1) 自団体が企画する被災者・被災地支援活動への職員・社員等の参加	4	7.5%		
(2) 他組織が企画する被災者・被災地支援活動への職員・社員等の参加の呼びかけ・紹介	3	5.7%		
4. その他の取組み	17	32.1%	16.33	15.3%
(1) その他の取組みの会員企業・団体への紹介・あっせん	10	18.9%		
(2) 自団体によるその他の取組み	12	22.6%	16.33	15.3%
調査回答団体数	53	-	106.56	100.0%
うち団体によるとりまとめ（上記（2）計）	18	34.0%	90.44	84.9%
うち団体の通常予算からの支出（上記（3）計）	36	67.9%	16.12	15.1%

※「実施割合(%)」は、「実施団体数/調査回答団体数(53団体)」

※「構成比(%)」は、「各項目別支援額/団体による支援額(107億円)」

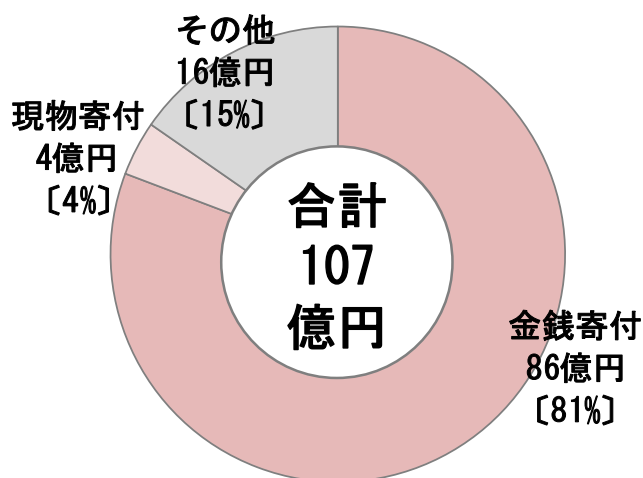
<類型別の実施団体数>



※ [%] は、「実施団体数/調査回答団体数(53団体)」

※「その他」の主なものとして、団体役職員等からの寄付、施設開放のあっせん・提供、被災地応援・風評被害対策購買活動、会員への各種情報提供等がある

<団体による支援額>



※「構成比(%)」は、「各項目別支援額/団体による支援額(107億円)」

2. 金銭寄付

◇会員からの金銭寄付のとりまとめを行った団体は18団体(回答団体数の3割)あり、当該団体の会員には経団連非会員が多く含まれている。独自予算から金銭寄付を行った団体は、33団体(同6割)あった。

(単位: 団体(実施団体数)、社・団体(協力企業・団体数)、億円)

項目	(1) 会員への寄付先の紹介・あっせん		(2) 会員からの寄付のとりまとめ				(3) 団体の通常予算からの支出				合計	
	実施 団体数	実施 団体数	協力企業 ・団体数	支出金額		実施 団体数	支出金額		実施 団体数	支出金額		
					構成比			構成比			構成比	
(a) 義援金(被災者に直接届けられる見舞金)	7	15	1,519	67.47	95.6%	22	12.50	80.7%	37	79.97	92.9%	
(b) 支援金(NPO等の支援活動に対する寄付)	2	2	45	0.03	0.0%	5	1.18	7.6%	9	1.21	1.4%	
(c) 自団体および加盟企業・団体が運営する奨学金・助成金等	0	2	310	2.04	2.9%	4	1.78	11.5%	5	3.82	4.4%	
(d) その他	0	1	0	1.05	1.5%	2	0.03	0.2%	3	1.08	1.3%	
合計	7	18	1,874	70.59	100.0%	33	15.49	100.0%	46	86.08	100.0%	

※「構成比(%)」は、「各項目別金銭寄付金額/拠出類型別金銭寄付金額の合計(寄付のとりまとめ: 71億円、通常予算からの支出: 15億円)」
 ※「(d) その他」の主なものとして、地方公共団体や地方の商工会議所・関係団体等への寄付がある

3. 現物寄付

① 実施概況

(単位: 団体、億円)

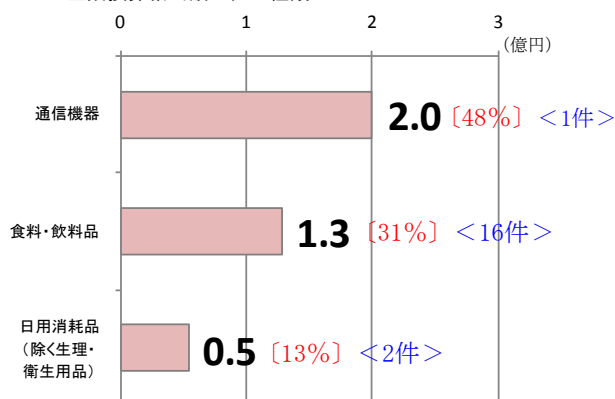
項目	実施団体数		支援額
		実施割合	
現物寄付(サービスを含む)	20	-	4.15
(1) 会員企業・団体への寄付先の紹介・あっせん	7	35.0%	/
(2) 会員企業・団体から現物寄付のとりまとめ	6	30.0%	
(3) 自団体からの提供	13	65.0%	

※「実施割合(%)」は、「各項目別実施団体数/現物寄付実施団体数(20団体)」

※金銭換算相当額は、帳簿価格であり、把握できる場合のみ集計(実施件数の4~5割程度)

② 主な提供物品・サービスの種類

<金銭換算相当額上位3種類>



※【%】は、「各項目別の金額/現物寄付金銭相当額(4億円)」

※<件>は、「各項目別金銭換算相当額入力件数(金銭換算相当額入力件数: 24件)」

4. 職員・社員等の参加

① 企画主体別の取り組み状況

(単位: 団体(実施団体数)、社・団体(協力企業・団体数)、人、人・日)

項目	実施団体数		協力企業・団体数		参加人数			参加延べ人数 <自団体企画>
	実施割合	構成比	参加人数					
			うち実績	うち予定	うち自団体企画			
(a) 自団体が企画した被災者・被災地支援活動への職員・社員等の参加	4	57.1%	110	49.5%	682	682	0	1,012
(b) 他組織が企画した被災者・被災地支援活動への職員・社員等の参加の呼びかけ・紹介	3	42.9%	112	50.5%	/	/	/	/
合計(職員・社員等の参加の呼びかけ実施団体)	7	-	222	100.0%	/	/	/	/

※「実施割合(%)」は、「各項目別実施団体数/職員・社員等の参加実施団体数(7団体)」

※「構成比(%)」は、「各項目別参加企業・団体数/職員・社員等の参加に係る協力企業・団体数(222社・団体)」

以上